

第 122 号

県財政のあらまし

平成19年度 決 算

平成20年度 上 半 期



県立総合病院循環器病センター



静 岡 県

[表紙の説明]

県立総合病院循環器病センター

平成20年8月にオープンした循環器病センターでは、心筋こうそくや脳卒中など特に救急を要する患者を迅速・的確に診断・治療を行う救急医療体制を整え、救命率の向上を図ります。

また各セクションには最新医療機器を導入し、院内ネットワークで結ぶシステムを構築しました。これにより、スタッフがいつでもどこでも患者情報を把握できることで、適切な治療や術後ケア、看護を行う体制を整えました。

(写真左下：心臓血管造影装置と高度画像システム、
写真右下：県内2番目に導入した3テスラのMRI)

ま え が き



この「県財政のあらまし」は、県民の皆様には県財政の状況をお知らせするため、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成19年度決算と平成20年度上半期の財政運営について、その概要を御説明します。

平成19年度は、「健全財政の枠組みの堅持」「新公共経営の視点からの戦略的な取組」「年間総合予算としての編成の徹底」を基本方針に、限られた財源を有効活用しながら、「県民くらし満足度日本一」の実現に向けた戦略的な予算とし、その執行に当たっては、税収の動向、国の財政運営方針に留意しつつ、的確な年間執行計画に基づき、計画的・効率的な執行に努めました。

平成20年度については、引き続き「健全財政の枠組みの堅持」「新公共経営の視点からの戦略的な取組」「年間総合予算としての編成の徹底」を心がけ、効果的な政策運営ができるよう努めながら、「県民くらし満足度日本一」の着実な具現化に向けた予算としました。

また、9月補正予算については、当初予算を年間総合予算として編成したことから、その後の事情変化により必要となる義務的事業として、災害対策に係る経費、国庫補助金の内示等に伴い補正を要する経費のほか、中小企業者等への金融支援など原油等価格の高騰に対する経費を計上いたしました。

今後とも、県民の皆様視点に立った県政の運営を基本に努力を重ねてまいりますので、一層の御理解と御協力をいただきますようお願いいたします。

平成20年11月

静岡県知事 石川 嘉延

目 次

第1	平成19年度決算のあらまし	1
1	一般会計の決算	1
2	特別会計の決算	11
3	一般会計と特別会計の決算総額	12
第2	平成20年度9月補正予算のあらまし	13
1	予算編成の基本方針	13
2	補正予算の規模と主要事業	13
3	県債のあらまし	19
第3	県税の概要と県民負担のあらまし	25
1	平成19年度決算	25
2	平成20年度収入	27
3	県民の租税負担	29
4	超過課税と充当事業	30
5	核燃料税と充当事業	32
第4	平成20年度上半期の収支の状況	33
1	一般会計の収支状況	33
2	特別会計の収支状況	35
第5	県有財産のあらまし	37
1	公 有 財 産	37
2	基 金	41
第6	県の財政状況の推移	42
1	一般会計歳入決算の推移	42
2	一般会計歳出最終予算の推移	43
3	県 債 の 状 況	44
4	基金残高の状況	45
5	健全化判断比率等の状況	46
6	財務諸表の概要	47
第7	公営企業に係る業務の状況	49
1	県立病院事業	49
2	工業用水道事業	55
3	水 道 事 業	61
4	地域振興整備事業	67
5	県立静岡がんセンター事業	75
	図表・資料索引	80

第1 平成19年度決算のあらまし

1 一般会計の決算

平成19年度の一般会計の決算は、第1表に示すとおり、

歳入 1兆1,428億1,000万円（予算現額に対する収入率97.5%）

歳出 1兆1,324億円（執行率96.6%）

で、18年度に比較して、歳入が85億7,400万円（0.8%）、歳出が102億7,400万円（0.9%）の増となりました。

形式収支（歳入歳出の差引）は104億1,000万円の黒字で、形式収支から平成20年度への繰越事業に充当する財源を差し引いた実質収支は、60億8,600万円の黒字となりました。

なお、繰越の状況は第2表のとおりであり、一般会計決算額の推移は第3表のとおりです。

第1表 一般会計決算収支状況

（単位：百万円・%）

区 分	19 年 度				18 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)		(B) - (C) (D)	(D)/(C)
歳 入 (ア)	1,172,243	1,142,810	29,433	97.5	1,134,236	8,574	0.8
歳 出 (イ)	1,172,243	1,132,400	39,843	96.6	1,122,126	10,274	0.9
形 式 収 支 (ア) - (イ) (ウ)	0	10,410	-	-	12,110	1,700	14.0
繰越事業へ 充当する財源 (エ)	-	4,324	-	-	6,248	1,924	30.8
実 質 収 支 (ウ) - (エ)	-	6,086	-	-	5,862	224	3.8
単年度収支	-	224	-	-	144	80	-

（注） 予算現額、決算額とも繰越額を含む（以下「一般会計の決算」の項の各表において同じ）。
単年度収支は、本年度と前年度の実質収支の差を示す。

第 2 表 繰 越 の 状 況

(単位：百万円・%)

区 分		20年度への 繰越額 (A)	18年度から の繰越額 (B)	比 較	
				(A) - (B)	(A) / (B)
目 的 別	総 務 費	13	154	141	8.4
	企 画 費	3,335	4,546	1,211	73.4
	厚 生 費	509	-	509	皆増
	産 業 費	575	-	575	皆増
	建 設 費	24,262	-	24,262	皆増
	警 察 費	143	6	137	2,383.3
	教 育 費	191	650	459	29.4
	災 害 対 策 費	2,212	238	1,974	929.4
	諸 支 出 金	372	391	19	95.1
	生 活 ・ 文 化 費	-	47	47	皆減
	環 境 森 林 費	-	1,511	1,511	皆減
	健 康 福 祉 費	-	1,476	1,476	皆減
	商 工 労 働 費	-	50	50	皆減
	農 業 水 産 費	-	1,054	1,054	皆減
土 木 費	-	21,140	21,140	皆減	
性 質 別	補 助 事 業 費	14,351	16,205	1,854	88.6
	単 独 事 業 費	14,568	14,129	439	103.1
	災 害 復 旧 事 業 費	2,212	238	1,974	929.4
	受 託 ・ 調 査 事 業 費 等	481	691	210	69.6
計		31,612	31,263	349	101.1
財 源	未 収 入 特 定 財 源	27,288	25,015	2,273	109.1
	一 般 財 源	4,324	6,248	1,924	69.2

(注) 一般財源には、既収入特定財源を含む。

第 3 表 一般会計決算額の推移

(単位：百万円・%)

年 度	予 算 額	歳 入 額 決算額 (A)	歳 出 額 決算額 (B)	形 式 支 収 (A) - (B) (C)	翌年度への繰越額		実 質 支 収 (C) - (D)	単 年 度 支 収 支	対前年度伸率	
					歳 出	左への 充 当 財 源 (D)			歳 入 決算額	歳 出 決算額
10	1,516,632	1,444,842	1,430,580	14,262	72,702	10,163	4,099	101	109.9	110.2
11	1,474,375	1,406,128	1,392,396	13,732	75,599	9,624	4,108	9	97.3	97.3
12	1,428,439	1,371,440	1,354,067	17,373	66,630	12,445	4,928	820	97.5	97.2
13	1,433,806	1,379,608	1,362,832	16,776	63,356	10,971	5,805	877	100.6	100.6
14	1,267,961	1,223,657	1,210,947	12,710	46,907	7,366	5,344	461	88.7	88.9
15	1,214,588	1,185,625	1,169,287	16,338	37,514	10,377	5,961	617	96.9	96.6
16	1,199,657	1,167,232	1,155,328	11,904	34,845	5,702	6,202	241	98.4	98.8
17	1,160,445	1,132,589	1,121,218	11,371	32,023	5,653	5,718	484	97.0	97.0
18	1,162,147	1,134,236	1,122,126	12,110	31,263	6,248	5,862	144	100.1	100.1
19	1,172,243	1,142,810	1,132,400	10,410	31,612	4,324	6,086	224	100.8	100.9

(1) 歳入決算

19年度の歳入決算は、1兆1,428億1,000万円で、18年度に比較して85億7,400万円(0.8%)の増となりました。18年度に比較して、県税が787億5,500万円(16.1%)、県債が170億2,300万円(13.6%)、繰入金が109億4,300万円(64.1%)増加する一方、地方譲与税が663億900万円(95.4%)、地方交付税が162億5,400万円(11.3%)、国庫支出金が97億1,700万円(7.6%)の減となりました。

収入の内訳を構成比で見ると、県税が49.6%を占め最も大きく、次に県債12.5%、地方交付税11.2%、国庫支出金10.3%となっています。

一般会計歳入決算の款別内訳及び18年度決算額との比較は第4表のとおりです。

第4表 一般会計歳入決算状況

(単位：百万円・%)

款別	19年度					18年度 決算額 (C)	比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算に 対する 増減 (B)-(A)	左の内訳			(B)-(C) (D)	(D)/(C)
				繰越に 伴うもの	その他			
県税	566,400	566,905	505	0	505	488,150	78,755	16.1
地方消費税	77,679	77,616	63	0	63	78,767	1,151	1.5
地方譲与税	3,211	3,230	19	0	19	69,539	66,309	95.4
地方特例交付金	4,443	4,443	0	0	0	1,751	2,692	153.7
地方交付税	127,697	127,970	273	0	273	144,224	16,254	11.3
交通安全対策 特別交付金	1,300	1,461	161	0	161	1,764	303	17.2
分担金及び 負担金	6,619	6,618	1	0	1	8,168	1,550	19.0
使用料及び 手数料	17,679	17,633	46	0	46	20,217	2,584	12.8
国庫支出金	129,265	117,732	11,533	11,041	492	127,449	9,717	7.6
財産収入	3,124	3,349	225	0	225	3,028	321	10.6
寄附金	297	297	0	0	0	127	170	133.9
繰入金	29,788	28,003	1,785	0	1,785	17,060	10,943	64.1
繰越金	12,110	12,110	0	0	0	11,371	739	6.5
諸収入	33,141	32,985	156	79	77	37,186	4,201	11.3
県債	159,490	142,458	17,032	16,168	864	125,435	17,023	13.6
計	1,172,243	1,142,810	29,433	27,288	2,145	1,134,236	8,574	0.8

ア 自主財源と依存財源

県の収入には、県が自主的に確保できる収入（県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と、国が定められた額を交付されたり、割り当てられる収入（地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債）があります。前者を自主財源、後者を依存財源といいます。

地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいわけですが、第1図でみるとおり、19年度決算における本県の自主財源比率は65.2%となっています。

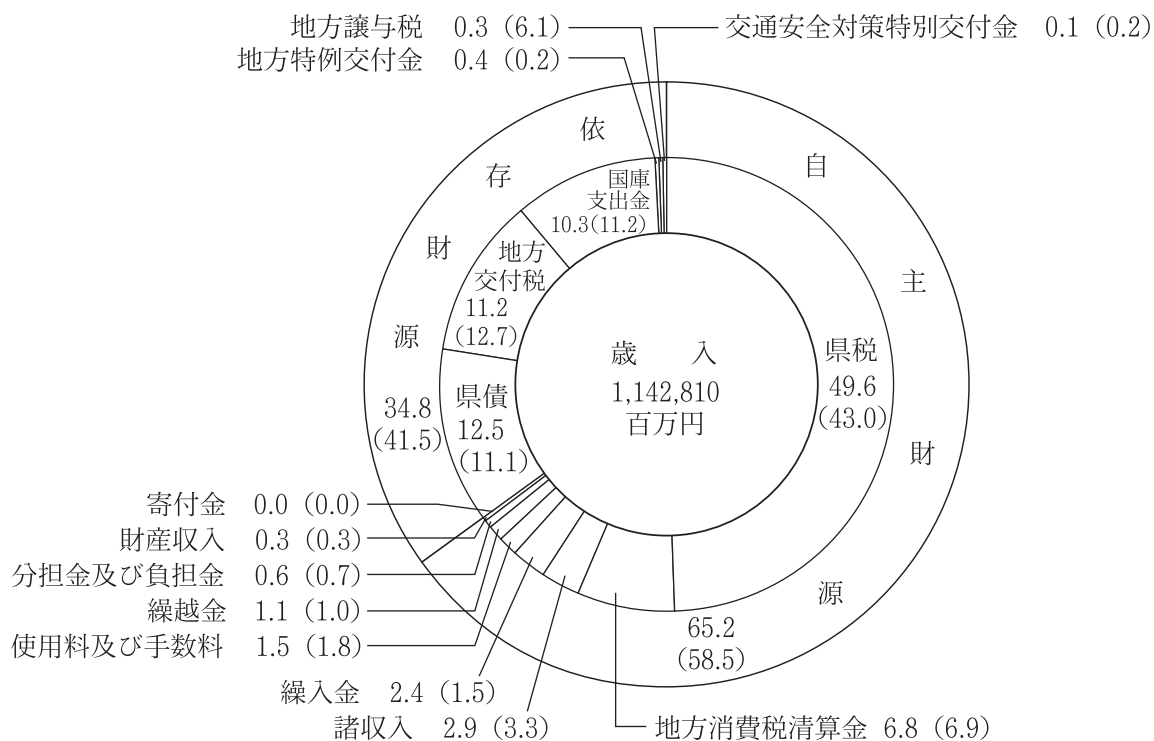
イ 一般財源等と特定財源

歳入の分析では、用途が特定されている財源（分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、県債）を特定財源というのに対し、その用途が特定されずに自由に使える財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債、減税補てん債、交通安全対策特別交付金、繰越金、一般財源扱いとなる分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入）を一般財源等といいます。

県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいといえますが、第5表でみるとおり、19年度の一般財源等の比率は75.7%となっています。

第1図 一般会計歳入決算構成比

(単位：%)



(注) () 内の数字は18年度決算の構成比

第 5 表 一般会計歳

項 目		14 年 度		15 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	417,605	34.1	425,358	35.9
	地方消費税清算金 (")	64,042	5.2	72,019	6.1
	地方譲与税 (依存)	3,752	0.3	4,599	0.4
	地方特例交付金 (")	3,333	0.3	7,125	0.6
	地方交付税 (")	204,950	16.8	191,776	16.2
	臨時財政対策債 (")	31,469	2.6	73,708	6.2
	減税補てん債 (")	6,451	0.5	10,859	0.9
	交通安全対策特別交付金 (")	1,814	0.1	1,981	0.2
	繰越金 (自主)	16,776	1.4	12,710	1.0
	その他 (自主・依存)	37,333	3.1	40,688	3.4
	小 計	787,525	64.4	840,823	70.9
特 定 財 源	分担金及び負担金 (自主)	10,324	0.8	8,881	0.8
	使用料及び手数料 (")	23,205	1.9	22,469	1.9
	国庫支出金 (依存)	206,087	16.8	190,050	16.0
	財産収入 (自主)	1,804	0.1	1,627	0.1
	寄附金 (")	242	0.0	322	0.0
	繰入金 (")	25,341	2.1	5,776	0.5
	諸収入 (")	12,993	1.1	14,012	1.2
	県債 (依存)	156,136	12.8	101,665	8.6
	小 計	436,132	35.6	344,802	29.1
計		1,223,657	100.0	1,185,625	100.0
自 主 財 源		609,665	49.8	603,862	50.9
依 存 財 源		613,992	50.2	581,763	49.1

入 決 算 の 推 移

(単位：百万円・%)

16 年 度		17 年 度		18 年 度		19 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
437,670	37.5	456,542	40.3	488,150	43.0	566,905	49.6
80,414	6.9	74,717	6.6	78,767	6.9	77,616	6.8
11,342	1.0	24,104	2.1	69,539	6.1	3,230	0.3
11,117	0.9	21,289	1.9	1,751	0.2	4,443	0.4
165,167	14.1	169,147	14.9	144,224	12.7	127,970	11.2
52,585	4.5	40,270	3.6	36,350	3.2	32,881	2.9
12,790	1.1	8,433	0.7	5,357	0.5	0	0.0
1,898	0.2	1,667	0.1	1,764	0.2	1,461	0.1
16,338	1.4	11,904	1.1	11,371	1.0	12,110	1.1
36,871	3.2	33,659	3.0	34,439	3.0	37,938	3.3
826,192	70.8	841,732	74.3	871,712	76.8	864,554	75.7
8,718	0.7	8,066	0.7	7,784	0.7	5,617	0.5
17,994	1.5	17,950	1.6	16,986	1.5	14,437	1.2
180,476	15.5	154,213	13.6	127,375	11.2	117,642	10.3
1,578	0.1	1,579	0.2	1,941	0.2	2,075	0.2
108	0.0	120	0.0	127	0.0	0	0.0
17,585	1.5	8,309	0.7	4,447	0.4	10,670	0.9
12,309	1.1	14,547	1.3	20,136	1.8	18,238	1.6
102,272	8.8	86,073	7.6	83,728	7.4	109,577	9.6
341,040	29.2	290,857	25.7	262,524	23.2	278,256	24.3
1,167,232	100.0	1,132,589	100.0	1,134,236	100.0	1,142,810	100.0
629,585	53.9	627,353	55.4	664,074	58.5	745,516	65.2
537,647	46.1	505,236	44.6	470,162	41.5	397,294	34.8

(2) 歳 出 決 算

19年度の歳出決算は、1兆1,324億円で、18年度に比較して102億7,400万円（0.9%）の増となりました。予算に対する執行率は96.6%で、前年度と同率となりました。

また、20年度への繰越額は、316億1,200万円で、主なものは建設費です。

ア 目 的 別 歳 出

目的別歳出の決算状況及び18年度決算額との比較は第6表のとおりです。

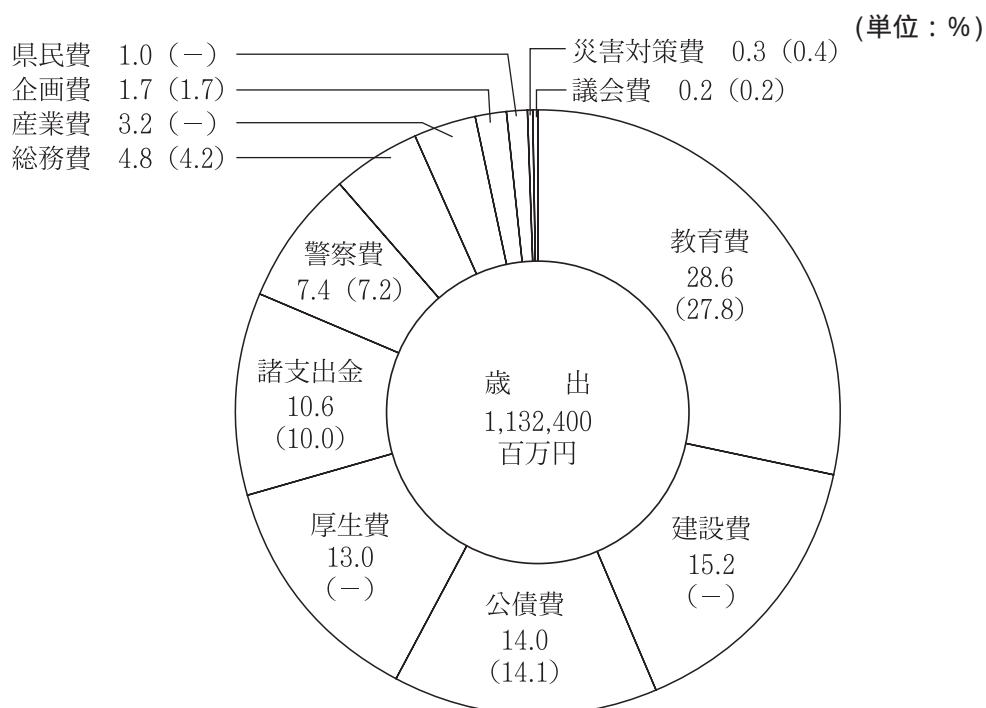
また、歳出の構成比は第2図のとおりであり、教育費が28.6%と最も大きく、次いで建設費15.2%、公債費14.0%の順となっています。

第 6 表 一般会計歳出決算状況（目的別）

（単位：百万円・%）

款 別	19 年 度				18 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	(A) - (B)の内訳			(B) - (C) (D)	(D)/(C)
			翌年度 繰越額	不用額			
1 議 会 費	2,059	2,044	0	15	2,178	134	6.2
2 総 務 費	55,671	54,348	13	1,310	46,971	7,377	15.7
3 企 画 費	23,597	19,768	3,335	494	18,921	847	4.5
4 県 民 費	11,960	11,722	0	238	-	11,722	皆増
5 厚 生 費	148,752	146,833	509	1,410	-	146,833	皆増
6 産 業 費	37,608	36,158	575	875	-	36,158	皆増
7 建 設 費	197,386	171,827	24,262	1,297	-	171,827	皆増
8 警 察 費	84,354	83,897	143	314	80,943	2,954	3.6
9 教 育 費	324,794	323,483	191	1,120	312,547	10,936	3.5
10 災 害 対 策 費	6,053	3,800	2,212	41	3,994	194	4.9
11 公 債 費	158,846	158,786	0	60	157,926	860	0.5
12 諸 支 出 金	121,071	119,734	372	965	112,695	7,039	6.2
13 予 備 費	92	0	0	92	0	0	-
生活・文化費	-	-	-	-	7,082	7,082	皆減
環境森林費	-	-	-	-	16,769	16,769	皆減
健康福祉費	-	-	-	-	146,730	146,730	皆減
商工労働費	-	-	-	-	17,371	17,371	皆減
農業水産費	-	-	-	-	43,299	43,299	皆減
土木費	-	-	-	-	154,700	154,700	皆減
歳 出 計	1,172,243	1,132,400	31,612	8,231	1,122,126	10,274	0.9

第 2 図 一般会計歳出決算構成比 (目的別)



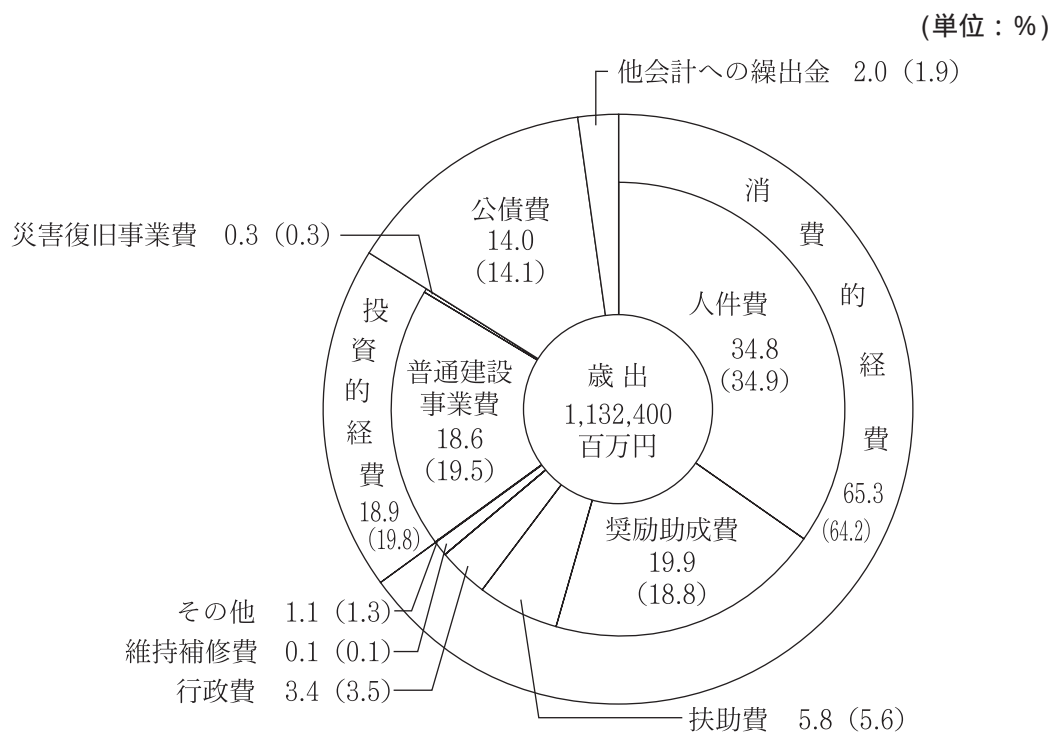
(注) () 内の数字は18年度決算の構成比

イ 性質別歳出

歳出を、人件費などの消費的経費、建設事業費などの投資的経費、県債の償還に充てる公債費、他会計への繰出金に大別すると第3図のとおりです。

次に、経費を義務的であるか任意的であるかにより分類したものが第7表です。

第 3 図 一般会計歳出決算構成比 (性質別)



(注) () 内の数字は18年度決算の構成比

第 7 表 一般会計歳出決算状況 (性質別)

(単位：百万円・%)

区 分		19 年 度				18 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	(A) - (B)の内訳			(B) - (C) (D)	(D)/(C)
				翌年度繰越額	不用額			
義 務 的 経 費	人 件 費(消)	395,087	393,205	0	1,882	392,264	941	0.2
	扶 助 費(〃)	66,388	65,943	0	445	62,657	3,286	5.2
	公 債 費(公)	158,846	158,786	0	60	157,926	860	0.5
	災 害 復 旧 費(扱)	5,886	3,650	2,213	23	3,716	66	1.8
	小 計	626,207	621,584	2,213	2,410	616,563	5,021	0.8
義 務 的 経 費 以 外	行 政 費(消)	40,067	38,503	45	1,519	39,071	568	1.5
	維 持 補 修 費(〃)	1,574	1,554	0	20	1,601	47	2.9
	奨 励 助 成 費(〃)	227,136	225,397	0	1,739	211,021	14,376	6.8
	普 通 建 設 事 業 費(扱)	241,649	210,574	28,982	2,093	218,602	8,028	3.7
	繰 出 金(繰)	23,012	22,217	372	423	21,086	1,131	5.4
	そ の 他(消)	12,598	12,571	0	27	14,182	1,611	11.4
	小 計	546,036	510,816	29,399	5,821	505,563	5,253	1.0
計		1,172,243	1,132,400	31,612	8,231	1,122,126	10,274	0.9
消 費 的 経 費		742,850	737,173	45	5,632	720,796	16,377	2.3
投 資 的 経 費		247,535	214,224	31,195	2,116	222,318	8,094	3.6
公 債 費		158,846	158,786	0	60	157,926	860	0.5
他 会 計 へ の 繰 出 金		23,012	22,217	372	423	21,086	1,131	5.4

2 特別会計の決算

19年度の各特別会計の決算額は、第8表のとおりです。

各特別会計の形式収支（歳入額 - 歳出額）はいずれも黒字又は0のため、合計でも31億4,300万円の黒字となっています。なお、翌年度への繰越事業充当財源が2億4,900万円ありますので、実質収支は28億9,400万円の黒字となります。

第8表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：百万円・%)

会 計 名	予算現額 (A)	歳 入 額 決 算 (B)	歳 出 額 決 算 (C)	形式収支 (B) - (C)	予算に対する比率	
					歳 入 (B)/(A)	歳 出 (C)/(A)
公 債 管 理	299,619	299,591	299,591	0	100.0	100.0
自 動 車 税 等 証 紙 徴 収	17,517	17,243	17,243	0	98.4	98.4
市 町 振 興 助 成 事 業	7,226	7,226	7,226	0	100.0	100.0
県 営 住 宅 事 業	10,069	9,610	9,446	164	95.4	93.8
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	521	598	504	94	114.8	96.7
心 身 障 害 者 扶 養 共 済	700	689	689	0	98.4	98.4
農 業 改 良 資 金	447	461	387	74	103.1	86.6
林 業 改 良 資 金	537	534	194	340	99.4	36.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	211	214	44	170	101.4	20.9
中 小 企 業 振 興 資 金	11,987	13,881	11,954	1,927	115.8	99.7
清 水 港 等 港 湾 整 備	9,724	9,769	9,564	205	100.5	98.4
流 域 下 水 道 事 業	16,304	15,195	15,026	169	93.2	92.2
県 営 林 事 業	229	224	224	0	97.8	97.8
物 品 調 達 事 務 等	2,592	2,262	2,262	0	87.3	87.3
計	377,683	377,499	374,356	3,143	100.0	99.1

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、各会計の総和と合計が一致しない箇所がある。

3 一般会計と特別会計の決算総額

19年度の一般会計と特別会計を合わせた総額は、第9表のとおりです。

歳入歳出決算額には、両会計の繰入金など1,883億4,700万円が重複していますから、これを差し引いた純決算額は、

歳入総額 1兆 3,326億 7,400万円

歳出総額 1兆 3,166億 5,400万円

となり、形式収支で156億4,300万円、実質収支で99億8,900円それぞれ黒字となりました。

第9表 一般会計・特別会計決算状況

(単位：百万円・%)

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入 額 決算 (A)	歳 出 額 決算 (B)	歳入歳出 差引 (A) - (B) (C)	翌年度へ の繰越 事業充 当財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
一 般 会 計	1,172,243	1,142,810	1,132,400	10,410	4,324	6,086
特 別 会 計	377,683	377,499	374,356	3,143	234	2,909
合 計 (ア)	1,549,926	1,520,309	1,506,756	13,553	4,558	8,995
両会計間の重複額 (イ)	191,658	190,608	190,608	-	-	-
純 計 (ア) - (イ)	1,358,268	1,329,701	1,316,148	13,553	4,558	8,995
18 年 度 純 計	1,357,481	1,332,674	1,316,654	16,020	6,487	9,533
伸 び 率 $\left(\frac{19年度}{18年度}\right)$	100.1	99.8	100.0	84.6	70.3	94.4

第2 平成20年度9月補正予算のあらまし

平成20年度9月補正予算は、9月県議会定例会における審議を経て、10月16日可決されました。
9月補正予算は、一般会計及び3特別会計から成り立っています。

1 予算編成の基本方針

9月補正予算は、20年度当初予算を年間総合予算として編成したことから、当初予算後の事情変化により必要となる義務的事業に限って編成しました。

2 補正予算の規模と主要事業

9月補正予算の規模は、

一般会計	10億1,700万円	(累計額 1兆1,308億1,700万円・前年度同期比 1.0%)
特別会計	1億1,500万円	(累計額 4,384億5,400万円・前年度同期比 +15.5%)

です。

主要事業は、次のとおりです。

現年災害復旧(道路、河川、市営農林道、児童福祉施設、空港調節池)

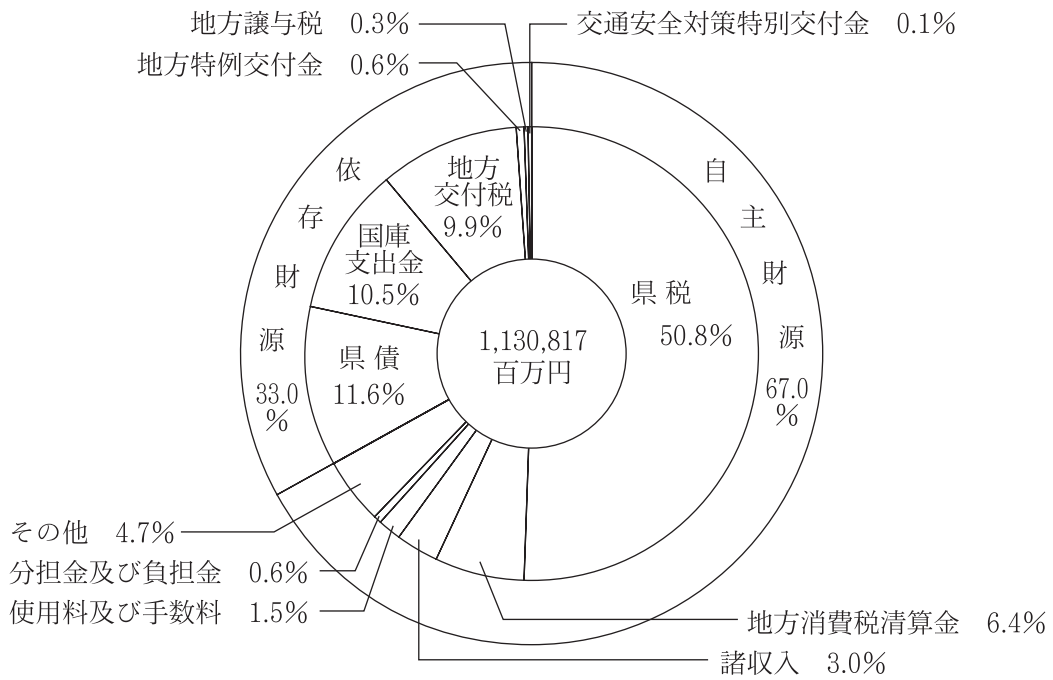
国の合併漁協支援策の活用に伴う静岡県漁業信用保証協会が行う債務保証に係る特別準備金の積立てへの助成

信号機等の交通安全施設の整備

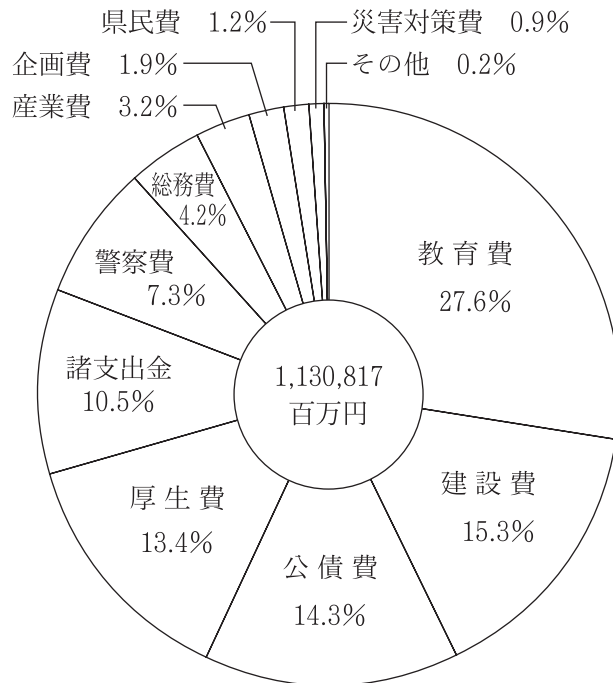
原油等の価格高騰対策

- ・中小企業向け経済変動対策貸付の融資枠と融資限度額の拡大
- ・中小事業者向け省エネアドバイザー派遣の拡大等
- ・ヒートポンプ導入拡大のための実証調査・普及指導
- ・ヒートポンプ導入経費等に対する融資・貸付枠の拡大
- ・木質バイオマス利用施設の導入経費等に対する貸付枠の拡大
- ・省エネエンジンの導入経費等に対する貸付枠の拡大
- ・省エネ型パイラーへ転換する公衆浴場に補助する市町に対し助成

第 4 図 一般会計歳入予算構成比 (20年度 9月現計)



第 5 図 一般会計歳出予算構成比 (20年度 9月現計)



第 10 表 一般会計歳入予算の前年度比較

(単位：百万円・%)

区 分	平成 20 年度			平成 19 年度 最終予算額 (B)	比 較		構 成 比		
	補 正 前 の 額	9月補正 予 算 額	累 計 (A)		(A) - (B)	(A)/(B)	20年度 累 計	19年度 最 終	
一 般 財 源 等	県 税(自)	575,000	0	575,000	566,400	8,600	101.5	50.8	49.6
	地方消費税(〃) 清算金	72,607	0	72,607	77,679	5,072	93.5	6.4	6.8
	地方譲与税(依)	3,100	0	3,100	3,211	111	96.5	0.3	0.3
	地方特例交付金(〃)	6,200	0	6,200	4,443	1,757	139.5	0.6	0.4
	地方交付税(〃)	112,200	0	112,200	127,697	15,497	87.9	9.9	11.2
	臨時財政対策債(〃)	40,000	0	40,000	32,881	7,119	121.7	3.6	2.9
	交通安全対策 特別交付金(〃)	1,300	0	1,300	1,300	0	100.0	0.1	0.1
	繰越金(自)	3,000	28	3,028	5,862	2,834	51.7	0.3	0.5
	その他(自依)	31,338	0	31,338	36,625	5,287	85.6	2.7	3.2
	小 計	844,745	28	844,773	856,098	11,325	98.7	74.7	75.0
特 定 財 源	分担金及び(自) 負担金	6,605	0	6,605	6,619	14	99.8	0.6	0.6
	使用料及び(〃) 手数料	14,232	0	14,232	14,534	302	97.9	1.3	1.3
	国庫支出金(依)	118,510	481	118,991	118,636	355	100.3	10.5	10.4
	財産収入(自)	1,938	0	1,938	2,054	116	94.4	0.2	0.2
	寄附金(〃)	-	-	-	0	0	-	0.0	0.0
	諸収入(〃)	21,604	0	21,604	11,633	9,971	185.7	1.9	1.0
	繰入金(〃)	31,866	1	31,867	18,965	12,902	168.0	2.8	1.7
	県 債(依)	90,300	507	90,807	112,441	21,634	80.8	8.0	9.8
小 計	285,055	989	286,044	284,882	1,162	100.4	25.3	25.0	
計	1,129,800	1,017	1,130,817	1,140,980	10,163	99.1	100.0	100.0	
自主財源	758,117	29	758,146	740,300	17,846	102.4	67.0	64.9	
依存財源	371,683	988	372,671	400,680	28,009	93.0	33.0	35.1	

(注) 平成19年度最終予算額には、18年度からの繰越額を含まないものである。

第 11 表 一般会計歳出予算の前年度比較 (目的別)

(単位：百万円・%)

款 別	平成 20 年度			平成 19 年度 最終予算額 (B)	比 較		構 成 比	
	補 正 前 の 額	9月補正 予 算 額	累 計 (A)		(A) - (B)	(A)/(B)	20年度 累 計	19年度 最 終
1 議 会 費	2,110	0	2,110	2,059	51	102.5	0.2	0.2
2 総 務 費	47,966	0	47,966	55,335	7,369	86.7	4.2	4.9
3 企 画 費	21,304	0	21,304	19,042	2,262	111.9	1.9	1.7
4 県 民 費	13,096	1	13,097	11,951	1,146	109.6	1.2	1.0
5 厚 生 費	151,353	2	151,355	147,277	4,078	102.8	13.4	12.9
6 産 業 費	36,729	25	36,754	37,010	256	99.3	3.2	3.2
7 建 設 費	173,002	0	173,002	174,183	1,181	99.3	15.3	15.3
8 警 察 費	82,563	259	82,822	84,347	1,525	98.2	7.3	7.4
9 教 育 費	311,716	0	311,716	324,144	12,428	96.2	27.6	28.4
10 災 害 対 策 費	9,101	730	9,831	5,806	4,025	169.3	0.9	0.5
11 公 債 費	161,294	0	161,294	158,846	2,448	101.5	14.3	13.9
12 諸 支 出 金	119,266	0	119,266	120,680	1,414	98.8	10.5	10.6
13 予 備 費	300	0	300	300	0	100.0	0.0	0.0
計	1,129,800	1,017	1,130,817	1,140,980	10,163	99.1	100.0	100.0

(注) 平成19年度最終予算額には、18年度からの繰越額を含まないものである。

第 12 表 一般会計歳出予算の前年度比較 (性質別)

(単位：百万円・%)

区 分	平成 20 年度			平成19年度 最終予算額 (B)	比 較		構 成 比		
	補 正 前 の 額	9月補正 予 算 額	累 計 (A)		(A) - (B)	(A) / (B)	20年度 累 計	19年度 最 終	
義 務 的 経 費	人 件 費 ^(消)	388,900	0	388,900	395,088	6,188	98.4	34.4	34.7
	扶 助 費 ^(^レ)	68,449	0	68,449	66,389	2,060	103.1	6.1	5.8
	公 債 費 ^(公)	161,294	0	161,294	158,846	2,448	101.5	14.3	13.9
	災 害 復 旧 費 ^(投)	8,945	730	9,675	5,647	4,028	171.3	0.8	0.5
	小 計	627,588	730	628,318	625,970	2,348	100.4	55.6	54.9
義 務 的 経 費 以 外	行 政 費 ^(消)	38,986	6	38,992	40,216	1,224	97.0	3.4	3.5
	維 持 補 修 費 ^(^レ)	1,373	0	1,373	1,497	124	91.7	0.1	0.1
	奨 励 助 成 費 ^(^レ)	224,493	22	224,515	226,946	2,431	98.9	19.9	19.9
	普 通 建 設 事 業 費 ^(投)	208,046	259	208,305	211,140	2,835	98.7	18.4	18.5
	繰 出 金 ^(繰)	19,497	0	19,497	22,621	3,124	86.2	1.7	2.0
	そ の 他 ^(消)	9,817	0	9,817	12,590	2,773	78.0	0.9	1.1
小 計	502,212	287	502,499	515,010	12,511	97.6	44.4	45.1	
計	1,129,800	1,017	1,130,817	1,140,980	10,163	99.1	100.0	100.0	
消 費 的 経 費	732,018	28	732,046	742,726	10,680	98.6	64.8	65.1	
投 資 的 経 費	216,991	989	217,980	216,787	1,193	100.6	19.2	19.0	
公 債 費	161,294	0	161,294	158,846	2,448	101.5	14.3	13.9	
他 会 計 へ の 繰 出 金	19,497	0	19,497	22,621	3,124	86.2	1.7	2.0	

(注) 平成19年度最終予算額には、18年度からの繰越額を含まないものである。

第 13 表 特 別 会 計 予 算

(単位：百万円・%)

会 計 名	平 成 20 年 度			平成19年度 最終予算額 (B)	比 較	
	補正前 の額	9月補正 予算額	累 計 (A)		(A) - (B)	(A)/(B)
公 債 管 理	364,660	0	364,660	299,619	65,041	121.7
自動車税等証紙徴収事務	16,736	0	16,736	17,517	781	95.5
市町振興助成事業	6,793	0	6,793	7,226	433	94.0
県営住宅事業	13,597	0	13,597	9,583	4,014	141.9
母子寡婦福祉資金	511	0	511	521	10	98.1
心身障害者扶養共済事業	729	0	729	700	29	104.1
農業改良資金	320	50	370	447	77	82.8
林業改善資金	467	40	507	537	30	94.4
沿岸漁業改善資金	175	25	200	211	11	94.8
中小企業振興資金	7,875	0	7,875	11,987	4,112	65.7
清水港等港湾整備事業	8,088	0	8,088	9,658	1,570	83.7
流域下水道事業	14,777	0	14,777	15,072	295	98.0
県営林事業	167	0	167	229	62	72.9
物品調達事務等	3,444	0	3,444	2,592	852	132.9
計	438,339	115	438,454	375,899	62,555	116.6

(注) 平成19年度最終予算額には、18年度からの繰越額を含まないものである。

3 県債のあらまし

(1) 9月補正予算の県債

9月補正予算においては、災害復旧事業の実施に伴う補正を行いました。
内容は、第14表のとおりです。

第 14 表 平成20年度県債事業別調

(単位：千円)

区 分	事 業 名	当初計上額	補 正 額	計		
一	一般公共事業債	一般公共事業費	25,918,000	0	25,918,000	
	災害復旧事業債	過年災害復旧費（補助）	230,000	0	230,000	
		現年災害復旧費（補助）	2,196,000	107,000	2,303,000	
		現年災害復旧費（単独）	80,000	400,000	480,000	
		国直轄災害復旧費	505,000	0	505,000	
	計	3,011,000	507,000	3,518,000		
般	学 校 施 設	高等学校施設整備費	1,071,000	0	1,071,000	
		特別支援学校施設整備費	677,000	0	677,000	
		小 計	1,748,000	0	1,748,000	
	社 会 福 祉 施 設	児童福祉施設整備費	53,000	0	53,000	
		老人福祉施設整備費	292,000	0	292,000	
		障害者施設整備費	85,000	0	85,000	
		小 計	430,000	0	430,000	
	会	一 般 補 助 施 設	道路事業費	911,000	0	911,000
			河川事業費	32,000	0	32,000
			砂防事業費	183,000	0	183,000
港湾事業費			64,000	0	64,000	
警察施設整備費			174,000	0	174,000	
	小 計	1,364,000	0	1,364,000		
計	施 設 整 備 <small>(一般財源化)</small>	老人福祉施設整備費	772,000	0	772,000	
		計	4,314,000	0	4,314,000	
一 般	一 般 単 独 事 業 債	地方公営企業等金融機構 出 資 金	126,000	0	126,000	
		地震防災事業費	613,000	0	613,000	
		空港整備事業費	6,372,000	0	6,372,000	
		文化学術施設 整 備 事 業 費	175,000	0	175,000	

(単位：千円)

区	分	事	業	名	当初計上額	補正額	計		
一 般	一般単独事業債	一 般		アスベスト対策事業費	22,000	0	22,000		
				ふるさと融資事業費	250,000	0	250,000		
				農林技術研究所整備費	227,000	0	227,000		
				工業技術研究所整備費	17,000	0	17,000		
				職業能力開発施設整備費	146,000	0	146,000		
				担い手育成施設整備費	4,000	0	4,000		
				産業経済会館施設整備費	7,000	0	7,000		
				観光施設整備事業費	63,000	0	63,000		
				防災情報システム整備事業費	226,000	0	226,000		
				海岸保全事業費	779,000	0	779,000		
				港湾事業費	111,000	0	111,000		
				漁港整備費	51,000	0	51,000		
				都市計画事業費	1,274,000	0	1,274,000		
				小笠山総合運動公園整備事業費	595,000	0	595,000		
				都市公園整備費	21,000	0	21,000		
				林道事業費	172,000	0	172,000		
				警察施設整備費	630,000	0	630,000		
					小	計	11,881,000	0	11,881,000
			会		地 活 性 域 化		国直轄道路事業費	11,000	0
防 災 対 策		地震防災事業費				718,000	0	718,000	
		臨時県道整備事業費				130,000	0	130,000	
		自然災害防止事業費				1,207,000	0	1,207,000	
		港湾事業費				2,000	0	2,000	
		漁港整備費				3,000	0	3,000	
		治山事業費				116,000	0	116,000	
	県有施設改善事業費	1,026,000	0	1,026,000					
		小	計	3,202,000	0	3,202,000			
計		合 併 特 例		道路事業費	647,000	0	647,000		
				臨時県道整備事業費	5,418,000	0	5,418,000		
				土地改良事業費	41,000	0	41,000		
				国直轄道路事業費	1,521,000	0	1,521,000		
				小	計	7,627,000	0	7,627,000	

(単位：千円)

区	分	事業名	当初計上額	補正額	計	
一 般 会 計	一般単独事業債	臨時 地方 時道	臨時県道整備事業費	12,826,000	0	12,826,000
			臨時林道整備事業費	208,000	0	208,000
			小計	13,034,000	0	13,034,000
			臨時河川整備事業費	3,254,000	0	3,254,000
			臨時高等学校施設整備費	2,583,000	0	2,583,000
			計	41,592,000	0	41,592,000
		行政改革等推進債	地震防災事業費	235,000	0	235,000
			文化学術施設整備事業費	74,000	0	74,000
			障害者施設整備事業費	28,000	0	28,000
			農林技術研究所整備費	97,000	0	97,000
			工業技術研究所整備費	7,000	0	7,000
			職業能力開発施設整備	62,000	0	62,000
			産業経済会館施設整備費	3,000	0	3,000
			観光施設整備事業費	27,000	0	27,000
			防災情報システム整備事業費	96,000	0	96,000
			海岸保全事業費	333,000	0	333,000
			港湾事業費	47,000	0	47,000
			漁港整備費	21,000	0	21,000
			都市計画事業費	547,000	0	547,000
			小笠山総合運動公園整備事業費	255,000	0	255,000
			都市公園整備費	9,000	0	9,000
			林道事業費	73,000	0	73,000
			警察施設整備事業費	269,000	0	269,000
			県有施設改善事業費	114,000	0	114,000
			特別支援学校施設整備費	76,000	0	76,000
			臨時県道整備事業費	1,353,000	0	1,353,000
		臨時河川整備事業費	171,000	0	171,000	
	臨時林道整備事業費	23,000	0	23,000		
	臨時高等学校施設整備費	134,000	0	134,000		
	計	4,054,000	0	4,054,000		
	公営企業債	水道事業会計出資金	1,023,000	0	1,023,000	
		大井川広域水道企業団出資	189,000	0	189,000	
		計	1,212,000	0	1,212,000	

(単位：千円)

区 分	事 業 名	当初計上額	補 正 額	計	
一 般 会 計	その他計上事業債	公有林整備費	56,000	0	56,000
		土地区画整理事業貸付金	143,000	0	143,000
		計	199,000	0	199,000
	退職手当債	退職手当	10,000,000	0	10,000,000
	臨時財政対策債	臨時財政対策	40,000,000	0	40,000,000
合 計 (A)		130,300,000	507,000	130,807,000	
特 別 会 計	公債管理 (借換債)		138,100,000	0	138,100,000
	公営住宅建設事業債	公営住宅建設費	2,012,000	0	2,012,000
		公営住宅建設費借換債	1,771,000	0	1,771,000
		計	3,783,000	0	3,783,000
	公営企業債	清水港等港湾整備費	1,934,000	0	1,934,000
		流域下水道事業費	1,570,000	0	1,570,000
	計		3,504,000	0	3,504,000
	そ の 他	母子寡婦福祉資金貸付金	70,000	0	70,000
		就農支援資金貸付金	87,231	0	87,231
		中小企業振興資金貸付金	1,519,694	0	1,519,694
計		1,676,925	0	1,676,925	
合 計 (B)		147,063,925	0	147,063,925	
企 業 会 計	病院事業債	総合病院医療機器整備費	2,071,000	0	2,071,000
		こころの医療センター 医療機器整備費	48,000	0	48,000
		こども病院医療機器 整備費	329,000	0	329,000
		総合病院整備費	810,000	0	810,000
		こころの医療センター 整備費	2,290,000	0	2,290,000
		こども病院整備費	562,000	0	562,000
		がんセンター医療機器 整備費	1,150,000	0	1,150,000
		がんセンター整備費	1,520,000	0	1,520,000
		がんセンター研究所 整備費	167,000	0	167,000
		計	8,947,000	0	8,947,000
	公営企業債	水道建設費	852,000	0	852,000
		工業用地取得費	3,400,000	0	3,400,000
		計	4,252,000	0	4,252,000
	合 計 (C)		13,199,000	0	13,199,000
総 合 計 (A) + (B) + (C)		290,562,925	507,000	291,069,925	

(2) 県債現在高

県債の現在高は第15表、現在高の推移は第6図に掲げました。

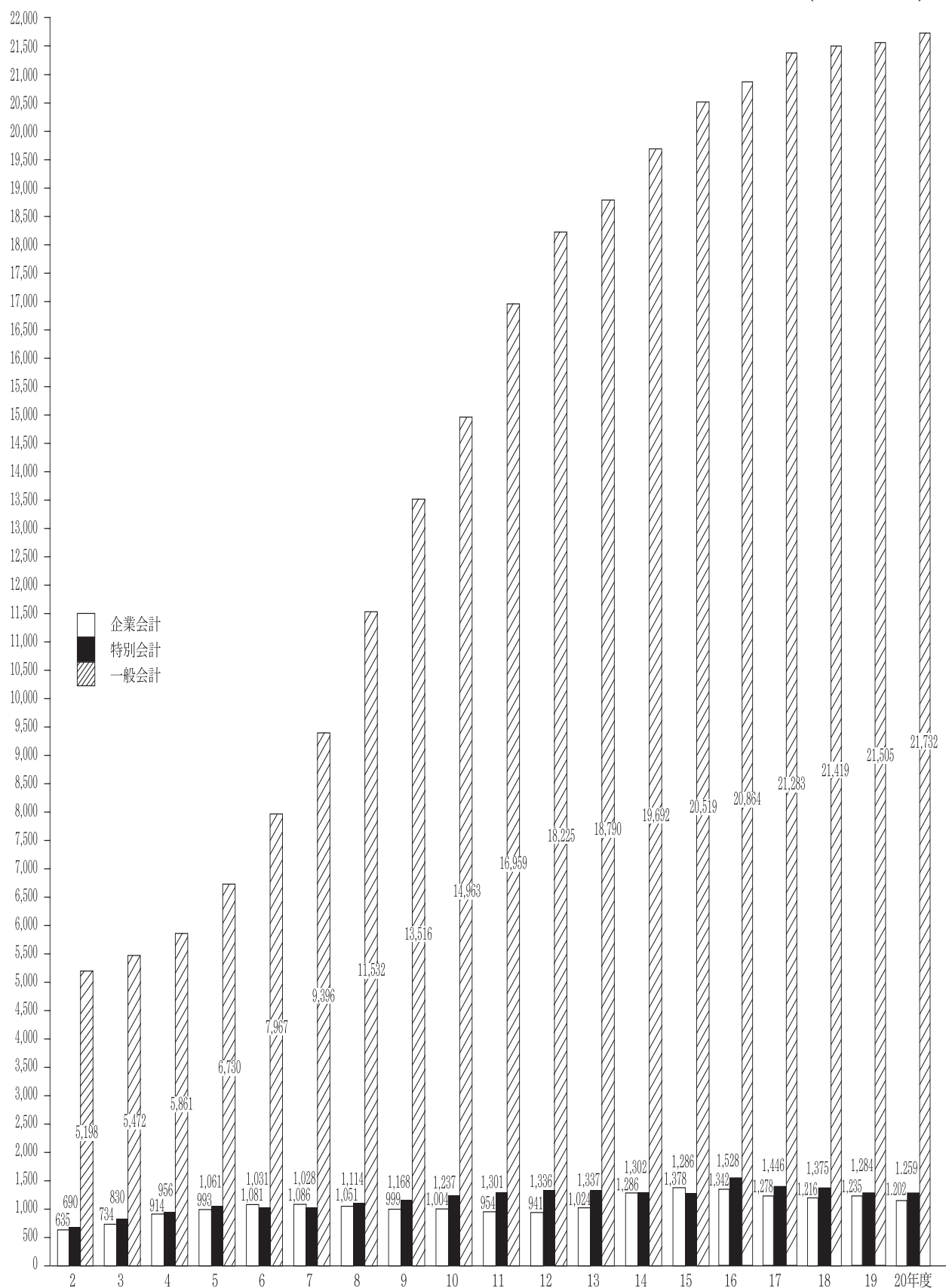
第15表 県債現在高調

(単位：百万円)

会 計 名		平成20年 4月1日 現在高	同 左 借 入 先 別 内 訳					
			財政融資 資 金	郵便貯金	簡易保険	公 庫	市場公募	銀 行 等
一 般 会 計		2,173,204	377,502	29,041	29,388	57,223	1,178,939	501,111
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 林	24,661	2,402	0	6,256	3,599	5,723	6,681
	母 子 寡 婦 福 祉	2,100	0	0	0	0	0	2,100
	中 小 企 業	556	0	0	0	0	0	556
	農 業 改 良 資 金	30,889	0	0	0	0	0	30,889
	清 水 港 等 整 備	29,381	13,400	0	4,879	4,015	0	7,087
	流 域 下 水 道	37,609	20,937	0	0	13,499	0	3,173
	県 営 住 宅	751	0	0	0	0	0	751
	県 立 病 院	34,660	16,934	316	0	10,705	0	6,705
	工 業 用 水 道	15,732	6,497	0	0	9,235	0	0
	水 道	24,653	12,917	0	0	11,736	0	0
地 域 振 興 整 備	2	0	0	0	2	0	0	
が ん セ ン タ ー	45,184	26,541	0	4,396	8,364	0	5,883	
合 計		2,419,382	477,130	29,357	44,919	118,378	1,184,662	564,936

第 6 図 県債現在高の推移 (各年度 4 月 1 日現在)

(単位：億円)



第3 県税の概要と県民負担のあらまし

1 平成19年度決算

平成19年度の県税決算額は、5,669億500万円です。最終予算額5,664億円を5億500万円上回り、予算達成率は100.1%でした。

前年度決算額と比べると、法人二税が景気の回復傾向から全般的に企業収益が改善し、増収となったほか、個人県民税等の好調な税目が自動車取得税等の低調な税目をカバーし、全体では787億5,500万円の増収となり、5年連続で前年を上回りました。

主な税目について収入状況を前年度と比較してみますと

- (1) 法人事業税及び法人県民税は、全般的に企業収益が改善したことから、それぞれ6.5%、8.1%の増となっています。
- (2) その他の税目では、個人県民税が税源移譲や定率減税の廃止などにより均等割・所得割が増えたことに加え、配当割の増加もあり79.7%の増、利子割県民税が銀行預金などの利子額の増加により36.6%の増、個人事業税が一人当たりの所得金額の増加により1.1%の増、地方消費税が譲渡割の減少により0.2%の減、不動産取得税が土地分の減少により0.3%の減、県たばこ税が販売本数の減少により0.8%の減、ゴルフ場利用税が降雪による利用者数の減少により1.2%の減、自動車税が定期課税台数の減少と環境にやさしい自動車の税金を軽減するグリーン化税制の対象台数の減少により全体では前年並み、核燃料税が課税サイクルの違いにより14.9%の減、自動車取得税が登録台数の減少により4.9%の減、軽油引取税が軽油市場規模の縮小及び原油価格の高騰による軽油引渡数量の減少により0.2%の減などとなっています。
- (3) なお、高規格幹線道路網などの交通基盤整備を目的とする法人事業税の超過課税収入は、86億2,600万円となっており、平成18年度から導入した荒廃森林の再生などを目的とする「森林づくり県民税（個人県民税及び法人県民税の均等割の超過課税）」収入は、9億4,400万円となっています。

第 16 表 平成 19 年度 県税 決算 状況

(単位：百万円、%)

税 目	平 成 19 年 度				18 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 達 成 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比		(B) - (C) (D)	(D) / (C)
県 税 総 額	566,400	566,905	100.1	100.0	488,150	78,755	16.1
法 人 県 民 税	31,108	31,360	100.8	5.5	29,000	2,360	8.1
法 人 事 業 税	185,846	186,996	100.6	33.0	175,604	11,392	6.5
法 人 二 税 計	216,954	218,356	100.6	38.5	204,604	13,752	6.7
個 人 県 民 税	146,898	145,974	99.4	25.7	81,238	64,736	79.7
利 子 割 県 民 税	4,980	4,917	98.7	0.9	3,599	1,318	36.6
個 人 事 業 税	7,114	7,149	100.5	1.3	7,070	79	1.1
地 方 消 費 税	48,063	48,146	100.2	8.5	48,225	79	0.2
不 動 産 取 得 税	14,142	14,331	101.3	2.5	14,368	37	0.3
県 た ば こ 税	8,053	8,047	99.9	1.4	8,109	62	0.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,155	3,177	100.7	0.6	3,214	37	1.2
自 動 車 税	60,843	60,966	100.2	10.8	60,895	71	0.1
鉱 区 税	6	6	99.4	0.0	6	0	0.8
固 定 資 産 税	31	31	99.4	0.0	-	31	皆増
核 燃 料 税	871	871	100.0	0.1	1,024	153	14.9
自 動 車 取 得 税	15,275	15,135	99.1	2.7	15,908	773	4.9
軽 油 引 取 税	39,932	39,717	99.5	7.0	39,796	79	0.2
狩 猟 税	82	82	100.5	0.0	93	11	11.6
旧 法 に よ る 税	1	0	3.9	0.0	1	1	96.8
法 人 二 税 以 外 計	349,446	348,549	99.7	61.5	283,546	65,003	22.9

- (注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。
2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「^{モリ}森林づくり県民税」による収入額を含めている。
3 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。

2 平成20年度収入

平成20年9月末現在の県税収入の状況は、第17表のとおりですが、前年同期と比較してみますと、調定額では0.6%減、収入額では2.9%減と、前年を下回っています。

これは調定額で、個人県民税が所得税から住民税への税源移譲の平年度化により前年を上回っているものの、法人事業税、法人県民税が企業業績の悪化により前年を下回っているほか、自動車取得税、軽油引取税が暫定税率失効の影響により前年を下回っていることなどによるものです。

主な税目について調定額を前年同期と比較してみますと、

- (1) 法人事業税及び法人県民税は、年明けからの米国景気減速や円高、原油高の影響により企業業績が悪化したことから、それぞれ5.5%、10.9%の減となっています。
- (2) その他の税目では、個人県民税が所得税からの税源移譲の平年度化により6.8%の増、利子割県民税が銀行預金等利子の増加により13.1%の増、個人事業税が課税人員の減少により2.9%の減、地方消費税が輸入の減少により1.1%の減、不動産取得税が非住宅家屋の取得の減少により8.7%の減、県たばこ税がたばこ販売本数の減により3.6%の減、ゴルフ場利用税が天候に恵まれたことによる利用人員の増加により0.3%の増、自動車税が定期課税台数の減少により2.0%の減、自動車取得税が暫定税率失効の影響により4.6%の減、軽油引取税が暫定税率の失効の影響に加え、軽油価格の上昇などにより15.8%の減などとなっています。

9月末現在の県税収入状況は以上のとおりであり、予算達成率は49.5%（前年同期は52.4%）となっています。

第 17 表 平成 20 年度県税収入状況

(平成20年9月30日現在)

(単位：百万円、%)

税 目	平 成 20 年 度			前 年 度 対 比		予 算 達 成 率 (C) / (A)
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	調 定 額	収 入 額	
県 税 総 額	575,000	411,517	284,764	99.4	97.1	49.5
法 人 県 民 税	31,686	15,883	15,597	89.1	88.6	49.2
法 人 事 業 税	191,251	97,823	96,888	94.5	94.2	50.7
法 人 二 税 計	222,937	113,706	112,485	93.7	93.4	50.5
個 人 県 民 税	152,712	161,455	52,125	106.8	107.7	34.1
利 子 割 県 民 税	5,355	2,631	2,633	113.1	112.8	49.2
個 人 事 業 税	7,101	7,520	3,332	97.1	98.0	46.9
地 方 消 費 税	47,116	24,972	24,972	98.9	98.9	53.0
不 動 産 取 得 税	14,372	8,027	6,632	91.3	91.0	46.1
県 た ば こ 税	7,771	3,982	3,982	96.4	96.4	51.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,231	1,686	1,673	100.3	101.2	51.8
自 動 車 税	59,605	62,761	57,110	98.0	98.4	95.8
鉱 区 税	6	6	6	94.0	95.8	93.3
固 定 資 産 税	18	38	19	皆増	皆増	107.0
核 燃 料 税	1,093	689	689	皆増	皆増	63.0
自 動 車 取 得 税	14,773	6,734	5,293	95.4	94.5	35.8
軽 油 引 取 税	38,833	17,306	13,813	84.2	82.3	35.6
狩 猟 税	76	0	0	0.0	0.0	0.0
旧 法 に よ る 税	1	4	0	32.3	747.5	29.3
法 人 二 税 以 外 計	352,063	297,811	172,279	101.7	99.7	48.9

(注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「^{もり}森林づくり県民税」による収入額を含めている。

3 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。

3 県民の租税負担

県民の租税負担の状況は、次のとおりです。

第 18 表 県民の租税負担額の推移

区 分		15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	425,358	437,670	456,542	488,150	566,905
	市 町 村 税	591,271	585,783	603,084	618,120	670,675
	計	1,016,629	1,023,453	1,059,626	1,106,270	1,237,580
県 人 口(千人)(B)		3,793	3,800	3,792	3,793	3,797
県 民 所 得(億円)(C)		120,307	122,139	126,805	-	-
県民一人当 り租税負担額 (円) (A) / (B)	県 税	112,143	115,177	120,396	128,698	149,303
	市 町 村 税	155,885	154,153	159,041	162,963	176,633
	計	268,028	269,330	279,437	291,661	325,936
県民所得に 対する租税 負 担 率 (%) (D) (A) / (C)	県 税	3.5	3.6	3.6	-	-
	市 町 村 税	4.9	4.8	4.8	-	-
	計	8.4	8.4	8.4	-	-

国 税	全 国 人 口(千人)	127,619	127,687	127,757	127,770	127,771
	国 民 所 得(億円)	3,580,792	3,629,009	3,676,303	3,732,466	3,773,000
	収 入 額(億円)	453,694	481,029	522,905	541,169	541,793
	国民一人当たり租税負担額(円)	355,507	376,725	409,297	423,549	424,034
	国民所得に対する租税負担率(E)	12.7	13.3	14.2	14.5	14.4

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (D) + (E)	21.1	21.7	22.6	-	-
---------------------------	------	------	------	---	---

- (注) 1 県人口は、「静岡県推計人口年報」による各年10月1日現在の数値であり、17年度分は国勢調査による。
 2 県民所得は、「平成17年度静岡県の県民経済計算」による。
 3 全国人口は、「人口推計年報」総務省統計局編による各年10月1日現在の数値であり、17年度分は国勢調査による。
 4 国民所得、国税収入額は、「平成20年度地方税に関する参考計数資料」総務省自治税務局編による。
 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数字である。

4 超過課税と充当事業

(1) 法人事業税

ア 概要

(第1期から第3期まで)

本県では、予想される東海地震の災害から県民の生命や財産を守るため、様々な地震対策事業を進めています。

これらの事業の財源とするため、法人事業税について、地方税法に定められている標準税率を超えた課税、いわゆる超過課税を昭和54年度から5年ずつ3期にわたって実施しました。

(第4期から第6期まで)

東西に長く、交通の不便な半島部や山間地を有している本県において、21世紀に向け産業経済の発展や県民生活の充実を図り、県土の均衡ある発展や地域相互間の一層の緊密化を目指すために緊急の課題となっている新東名自動車道アクセス道路をはじめとする高規格幹線道路網などの社会資本整備の円滑な推進を図るため、超過課税を平成6年度から10年間実施し、平成16年3月をもって期限を迎えましたので、さらに5年間延長することとしました。

第6期の概要は次のとおりです。

対象法人	所得を課税標準とする法人 ・ 資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人 ・ 資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人で所得が年3,000万円を超える法人 収入金額を課税標準とする法人 ・ 資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人 ・ 資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人で収入金額が年2億4,000万円を超える法人 清算所得を課税標準とする法人で適用期間内に解散したもの 保険業法に規定する相互会社
期間	平成16年4月1日から5年間
超過分税率	標準税率の100分の5 (平成20年10月1日以降に事業年度を開始し、かつ、平成21年3月31日以前に事業年度が終了する法人は、別途の税率を適用)

イ 充当事業

(第1期から第3期まで)

超過課税によって得られた収入は、3期15年間で1,561億7,000万円となりました。この収入を、予想される東海地震に備えて、学校や警察等防災拠点施設の耐震補強、防災資機材や耐震性貯水槽の整備、避難地や避難路の整備、津波対策のための防潮堤の構築などの地震対策事業(3期15年間の総事業費8,412億7,800万円、うち県負担額2,182億9,900万円)に活用し、地震災害から県民の生命や財産を守るための施設の整備が大いに発展しました。

(第4期、第5期)

超過課税によって得られた収入は、平成6年度から平成15年度までの10年間で646億9,900万円となりました。この収入を、新東名自動車道アクセス道路をはじめとする高規格幹線道路網などの社会資本整備(平成6年度から平成15年度までの総事業費3,387億4,300万円、うち県負担額1,750億7,100万円)のために充当し、交通基盤整備の促進が図られました。

(第6期)

超過課税によって得られる収入を、第4期、第5期に引き続き、新東名自動車道アクセス道路をはじめとする高規格幹線道路網などの社会資本整備（平成16年度から平成20年度までの総事業費約1,800億円、うち県負担額約800億円）のために充当します。

超過課税収入は、平成19年度は86億2,600万円、平成20年度は90億6,200万円（見込）です。

なお、静岡市及び浜松市が政令指定都市に移行したことを踏まえ、法人事業税の超過課税収入の一定割合について、静岡市及び浜松市に対して高規格幹線道路等整備促進費交付金を交付します。

(2) 「^{もり}森林づくり県民税」（個人県民税・法人県民税）

ア 概 要

森林は、土砂災害の防止、水源のかん養などの公益的な機能を有しており、これらの「森の力」は、全ての県民が享受していますが、近年、社会的、経済的な要因等により森林の荒廃が進行しつつあり、今後、様々な影響が及ぶことが懸念されています。こうしたことから、荒廃した森林を再生する新たな取組の財源とするため、「^{もり}森林づくり県民税」として平成18年度から県民税均等割への超過課税を5年間を期限として導入しました。

区 分	個人の場合	法人等の場合
納税義務者	・ 1月1日現在で県内に住所を有する者 ・ 1月1日現在で県内に事務所、事業所、家屋敷を有する者 * 一定基準を満たす者に非課税措置あり	・ 県内に事務所、事業所、寮等を有する法人 ・ 県内に事務所等を有する、法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるもの
期 間	平成18年度から平成22年度までの各年度分の個人の県民税の均等割に適用	平成18年4月1日から平成23年3月31日までの間に開始する各事業年度等の期間に係る法人等の県民税の均等割に適用
超過分税率	年額 400円	法人県民税均等割額の5%相当額

イ 充 当 事 業

超過課税により得られる収入は、「森の力再生事業（平成18年度から平成27年度までの総事業費84億円）」に充当します。この事業は、公益性が高いにもかかわらず、森林の権利者では整備が困難なために荒廃した森林について、混交林化や広葉樹林化等を促進し、「森の力」を民間との協働により再生させるものです。

なお、「^{もり}森林づくり県民税」の収入は、平成19年度は9億4,400万円、平成20年度は9億7,300万円（見込）です。

5 核燃料税と充当事業

(1) 概要

本県の核燃料税は、浜岡原子力発電所の立地及び周辺地域の原子力安全対策等を推進するため、旧自治大臣の許可を受けて、昭和55年度から5年ずつ6期にわたって実施しています。

核燃料税は、発電用原子炉に挿入された核燃料の価額の100分の10（第1期は100分の5、第2期～第5期は100分の7）の金額を設置者（中部電力）から納めていただくものです。

(2) 充当事業

核燃料税の収入は、過去28年間で約336億円、本年度は10億9,300万円を見込んでいます。

これらの収入は、原子力発電所立地や周辺地域の環境放射能監視、温排水影響調査、漁港や漁場の整備、非常時における避難路の整備など、原子力安全対策、生業安定対策、民生安定対策等の事業に充当しています。

第19表 核燃料税の充当事業

(単位：百万円)

区 分	第 1 期 (55～59)	第 2 期 (60～元)	第 3 期 (~)	第 4 期 (~)	第 5 期 (~)	第 6 期 (~ 見込)
原子力安全対策	838	10,960	14,131	12,278	5,226	3,130
生業安定対策	3,140	14,632	11,984	20,746	16,410	8,090
民生安定対策	2,929	18,489	40,667	43,459	34,445	23,986
環境安全対策	1,735	(1,067)	(969)	(1,766)	(1,508)	(987)
周辺地域振興対策				611	620	772
計	8,642	44,081	66,782	77,094	56,701	35,978
県 負 担 ①	5,679	23,802	42,381	44,650	31,141	21,776
核燃料税収入②	2,736	8,039	7,973	7,179	3,899	4,855
差 引② - ①	2,943	15,763	34,408	37,471	27,242	16,921

(注) 「環境安全対策」欄の()内は再掲である。

第3期から第6期までは、生活環境等を含む。

周辺地域振興対策は、平成9年度から実施。

第4 平成20年度上半期の収支の状況

1 一般会計の収支状況

平成20年度一般会計の上半期（9月末現在）の予算に対する収支の状況は、第20表のとおりです。前年同期と比較しますと、収入では0.6ポイントの減、支出では0.2ポイントの減となっています。

第20表 平成20年度一般会計収支状況（平成20年9月30日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・％）

款 別	20年度 予算現額 (A)	収入済額 (累計) (20. 9.30) (B)	収 入 歩 合	
			(B) / (A)	19 年 度
1 県 税	575,000	284,764	49.5	51.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	72,607	44,764	61.7	56.8
3 地 方 譲 与 税	3,100	906	29.2	29.7
4 地 方 特 例 交 付 金	6,200	6,464	104.3	120.1
5 地 方 交 付 税	112,200	89,533	79.8	75.0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300	693	53.3	55.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,605	0	0.0	0.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	17,393	10,807	62.1	62.4
9 国 庫 支 出 金	129,624	25,508	19.7	21.1
10 財 産 収 入	3,944	816	20.7	37.4
11 繰 入 金	45,216	0	0.0	0.0
12 繰 越 金	7,324	10,410	142.1	130.9
13 諸 収 入	34,431	8,884	25.8	26.8
14 県 債	146,468	90,191	61.6	61.2
15 寄 附 金	-	108	皆増	0.0
歳 入 計	1,161,412	573,848	49.4	50.0

(注) 20年度予算現額(A)欄は、19年度からの繰越分を含む。

その2 歳出

(単位：百万円・%)

款 別	20年度 予算現額 (A)	支出済額 (累計) (20. 9.30) (B)	支 出 歩 合	
			(B) / (A)	19 年 度
1 議 会 費	2,110	1,028	48.7	48.0
2 総 務 費	47,979	15,196	31.7	37.9
3 企 画 費	24,639	5,336	21.7	22.7
4 県 民 費	13,096	4,717	36.0	35.8
5 厚 生 費	151,862	50,503	33.3	34.4
6 産 業 費	37,304	11,582	31.0	29.7
7 建 設 費	197,263	51,520	26.1	25.9
8 警 察 費	82,706	34,578	41.8	41.7
9 教 育 費	311,907	142,987	45.8	46.4
10 災 害 対 策 費	11,314	1,270	11.2	3.8
11 公 債 費	161,294	413	0.3	0.3
12 諸 支 出 金	119,638	66,540	55.6	50.8
13 予 備 費	300	0	0.0	0.0
歳 出 計	1,161,412	385,670	33.2	33.4

(注) 20年度予算現額(A)欄は、19年度からの繰越分を含む。

2 特別会計の収支状況

平成20年度特別会計の上半期（9月末現在）の予算に対する収支の状況は、第21表のとおりです。前年同期と比較しますと、収入では1.3ポイントの減、支出では7.4ポイントの減となっています。

第 21 表 平成20年度特別会計収支状況（平成20年9月30日現在）

（単位：百万円・％）

会 計 名	20 年 度 予算現額 (A)	収 入			支 出		
		収入済額 累計 (20. 9.30) (B)	収 入 歩 合		支出済額 累計 (20. 9.30) (C)	支 出 歩 合	
			(B) / (A)	19年度		(C) / (A)	19年度
公 債 管 理	364,660	15,048	4.1	2.5	125,301	34.4	42.4
自動車税等証紙徴収事務	16,736	7,419	44.3	42.9	6,674	39.9	38.5
市町村振興助成事業	6,793	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
県営住宅事業	13,809	2,647	19.2	24.5	3,507	25.4	28.4
母子寡婦福祉資金	511	282	55.2	77.2	213	41.7	38.2
心身障害者扶養共済事業	729	218	29.9	28.7	220	30.2	28.8
農業改良資金	320	214	66.9	105.5	13	4.1	7.6
林業改善資金	467	382	81.8	71.7	77	16.5	17.1
沿岸漁業改善資金	175	199	113.7	115.6	1	0.6	5.6
中小企業振興資金	7,875	6,456	82.0	104.9	2,688	34.1	79.7
清水港等港湾整備事業	8,119	2,468	30.4	22.8	2,207	27.2	16.9
流域下水道事業	15,634	2,844	18.2	16.6	4,655	29.8	30.0
県営林事業	167	2	1.2	0.4	7	4.2	2.6
物品調達事務等	3,444	620	18.0	20.9	622	18.1	20.8
計	439,439	38,799	8.8	10.1	146,185	33.3	40.7

(注) 20年度予算現額(A)欄は、19年度からの繰越分を含む。

第5 県有財産のあらまし

1 公 有 財 産

平成20年度上半期（20年4月1日～20年9月30日）における公有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土 地

20年9月末現在、県が所有する土地は約4,852万平方メートルで、このうち庁舎敷地、学校用地、県営住宅用地、公園、県営林等、行政目的のために所有している「行政財産」は、約4,707万平方メートルです。一方、行政財産としての利用を廃止した財産や職員公舎敷地等の「普通財産」は、約145万平方メートルです。（第22表参照）

上半期中の増減は、20年3月末現在高から約1万平方メートルの減少となりました。減少は、中日本平の山林の実地調査結果等によります。（第23表参照）

(2) 建 物

20年9月末現在、県が所有する建物は約414万平方メートル（延べ面積）で、このうち庁舎、学校、県営住宅等の「行政財産」は、約384万平方メートルです。一方、職員公舎等の「普通財産」は、約30万平方メートルです。（第22表参照）

上半期中の増減は、20年3月末現在高から約0.1万平方メートルの減少となりました。減少は、旧袋井土木事務所大東支所の売払い等によります。（第23表参照）

第 22 表 公 有 財

分類	区分 内 訳		不 動 産			
			土 地	建 物 (延面積)		
				木 造	非 木 造	計
行政 財産	公用 財産	本 庁 舎	m ² 22,048	m ² 0	m ² 91,744	m ² 91,744
		警 察 施 設	329,257	12,915	173,793	186,708
		そ の 他 の 施 設	3,157,754	5,601	334,911	340,512
		計	3,509,059	18,516	600,448	618,964
	公共 用 財 産	学 校	5,013,636	5,350	1,535,280	1,540,630
		公 営 住 宅	1,290,898	572	969,379	969,951
		公 園	6,945,719	10,539	191,350	201,889
		そ の 他 の 施 設	8,161,958	20,422	484,927	505,349
		計	21,412,211	36,883	3,180,936	3,217,819
		山 林	22,152,669	640	449	1,089
	合 計	47,073,939	56,039	3,781,833	3,837,872	
普 通 財 産	公 舎 以 外 山 林	公 舎	338,814	8,987	236,455	245,442
		以 外	1,105,266	801	58,996	59,797
		山 林	0	0	0	0
	合 計	1,444,080	9,788	295,451	305,239	
総 計			48,518,019	65,827	4,077,284	4,143,111
20 年 3 月 末 現 在 高			48,527,217	65,881	4,078,164	4,144,045
20 年 度 上 半 期 中 の 増 減 高			9,198	54	880	934
20 年 9 月 末 現 在 高			48,518,019	65,827	4,077,284	4,143,111

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、港湾及び漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業法の財務規定の適用を受ける財産

産 現 在 高

(平成20年9月30日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工作物	立 木	樹 木	船 舶	航空機	特許権等	地 上 権 等	有価証券、 出資による 権 利
個	m ³	本	隻	機	件	m ²	百万円
116	-	1,846	-	-	-	-	-
5,763	-	1,348	-	-	-	-	-
4,152	-	8,376	4	2	-	-	-
10,031	0	11,570	4	2	0	0	0
7,745	-	19,222	1	-	-	-	-
16	-	52	-	-	-	-	-
16,381	-	87,066	-	-	-	-	-
4,323	-	48,524	-	-	-	97,272	-
28,465	0	154,864	1	0	0	97,272	0
190	348,341	8	0	0	0	772,481	0
38,686	348,341	166,442	5	2	0	869,753	0
1,828	-	479	-	-	-	235	-
334	-	6,291	-	-	112	-	92,237
0	784,148	0	-	-	-	46,215,446	-
2,162	784,148	6,770	0	0	112	46,215,681	92,237
40,848	1,132,489	173,212	5	2	112	47,085,434	92,237
40,510	1,140,604	167,632	5	2	112	49,091,045	92,094
338	8,115	5,580	0	0	0	2,005,611	143
40,848	1,132,489	173,212	5	2	112	47,085,434	92,237

第 23 表 主な土地及び建物増減状況

1 行政財産

土地増減の分

名 称	面 積	理 由
袋井土木事務所竜洋町ブロック製作基地	54,294.13 ^{m²}	用 途 廃 止
磐田農業高等学校天竜農場	28,608.94	用 途 廃 止
中日本平 (山林)	16,744.00	実 地 調 査 結 果
県営住宅遠州浜団地	15,286.28	用 途 廃 止

建 物 増 減 の 分

名 称	面 積	理 由
下田南高等学校跡地	8,517.85 ^{m²}	用 途 廃 止
修善寺工業高等学校	8,564.42	用 途 廃 止
静岡商業高等学校	962.50	寄 付 受 納
県営住宅駒形団地	1,967.75	改 築

2 普通財産

土地増減の分

名 称	面 積	理 由
旧袋井土木事務所竜洋町ブロック製作基地	54,294.13 ^{m²}	行政財産から組替え
磐田農業高等学校天竜農場元施設	28,608.94	行政財産から組替え
県営住宅遠州浜団地元施設	15,286.28	行政財産から組替え
旧長泉高等学校校長住宅	367.35	売 払 い

建 物 増 減 の 分

名 称	面 積	理 由
下田南高等学校元施設	8,517.85 ^{m²}	行政財産から組替え
修善寺工業高等学校元施設	8,564.42	行政財産から組替え
旧袋井土木事務所大東支所	610.02	売 払 い
浜北警察署小林公舎	248.54	撤 去

2 基 金

平成20年度上半期（20年4月1日～20年9月30日）には、198億3,300万円減少し、3,063億3,600万円となりました。減少の主なものは、静岡県債管理基金、静岡県財政調整基金です。（第24表参照）

第 24 表 基金の設置状況（平成20年9月30日現在）

（単位：百万円）

基 金 名	20年3月末現在	20年度上半期 増 減	20年9月末 現 在
静岡県財政調整基金	10,674	7,500	3,174
静岡県災害救助基金	4,262	0	4,262
静岡県営林事業基金	115	109	6
静岡県庁舎建設基金	277	0	277
静岡県県営住宅管理基金	5,865	54	5,919
静岡県土地開発基金	7,060	1,000	6,060
静岡県立美術館建設基金	1,534	0	1,534
静岡県県債管理基金	263,078	7,961	255,117
静岡県と中華人民共和国浙江省との 友好交流促進基金	110	0	110
静岡県大規模地震災害対策基金	1,895	0	1,895
静岡県社会環境基盤整備資金	301	0	301
静岡県地球環境保全等に関する基金	1,014	30	984
静岡県空港建設基金	6,730	1,500	5,230
静岡県地域福祉基金	6,308	438	5,870
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,541	0	2,541
静岡県緑と水のふるさと基金	1,384	0	1,384
静岡県介護保険財政安定化基金	7,519	0	7,519
静岡県中山間地域等直接支払基金	72	0	72
静岡県森林整備地域活動支援基金	219	0	219
静岡県国民健康保険広域化等支援基金	899	0	899
静岡県ワールドカップ開催記念基金	276	0	276
静岡県浜名湖花博開催記念基金	605	0	605
静岡県森の力再生基金	961	478	483
静岡県障害福祉推進基金	2,470	871	1,599
計	326,169	19,833	306,336

第6 県の財政状況の推移

1 一般会計歳入決算の推移

・県税

3年度の5,257億円をピークに減少、9年度は地方消費税の創設もあり、5,000億円台に復帰しました。その後、長引く景気低迷と景気対策のための減税により再び減少しましたが、14年度を底に19年度まで景気の回復による増収が続きました。

20年度は、5,750億円を計上していますが、原油・原材料価格の上昇や米国の景気減速等を背景とした企業収益の急激な悪化に伴い、確保が難しい状況にあります。

・県債

バブル崩壊後の4年9月以降、国の経済対策に呼応して実施した公共事業等の財源として、県債の積極的な活用を図ったため、県債発行額が増加しましたが、財政健全化を進める観点から、12年度から県債の発行を極力抑制しています。

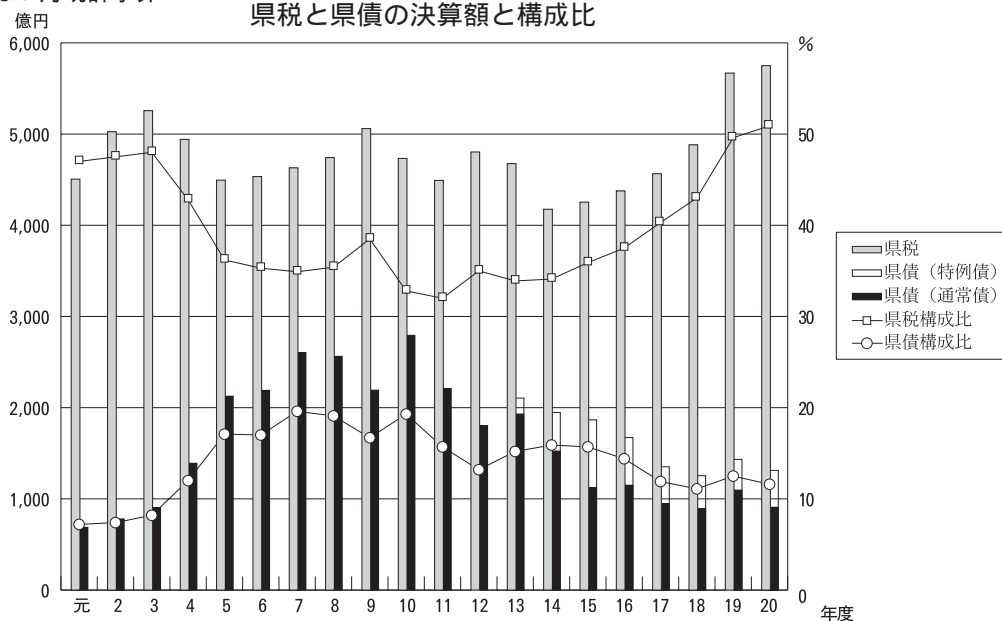
一方、13年度創設された地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行が、国の地方財政対策の中で21年度まで継続しており、20年度は400億円を計上しています。

一般会計

(単位：億円・%)

区分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
県税	4,506	5,026	5,257	4,942	4,495	4,534	4,630	4,742	5,060	4,733	4,492	4,804	4,676	4,176	4,254	4,377	4,565	4,882	5,669	5,750
構成比	47.0	47.5	48.0	42.8	36.2	35.3	34.9	35.4	38.5	32.8	32.0	35.0	33.9	34.1	35.9	37.5	40.3	43.0	49.6	50.9
地方交付税	911	977	708	882	927	1,002	1,131	1,224	1,270	1,311	1,970	2,141	2,070	2,050	1,918	1,652	1,691	1,442	1,280	1,122
構成比	9.5	9.2	6.5	7.6	7.5	7.8	8.5	9.2	9.7	9.1	14.0	15.6	15.0	16.7	16.2	14.1	14.9	12.7	11.2	9.9
国庫支出金	1,671	1,765	1,907	2,149	2,465	2,425	2,245	2,178	2,136	2,429	2,333	2,225	2,311	2,061	1,901	1,805	1,543	1,274	1,177	1,191
構成比	17.4	16.7	17.4	18.6	19.9	18.9	16.9	16.3	16.2	16.8	16.6	16.2	16.8	16.8	16.0	15.5	13.6	11.2	10.3	10.5
県債	688	780	905	1,390	2,126	2,190	2,605	2,563	2,192	2,793	2,209	1,804	2,102	1,941	1,862	1,676	1,348	1,254	1,425	1,308
通常債	688	780	905	1,390	2,126	2,190	2,605	2,563	2,192	2,793	2,209	1,804	1,930	1,524	1,125	1,150	945	890	1,096	908
特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	172	417	737	526	403	364	329	400
構成比	7.2	7.4	8.2	12.0	17.1	17.0	19.6	19.1	16.7	19.3	15.7	13.2	15.2	15.9	15.7	14.4	11.9	11.1	12.5	11.6
その他	1,806	2,035	2,184	2,191	2,390	2,704	2,673	2,683	2,493	3,182	3,057	2,740	2,637	2,008	1,921	2,162	2,179	2,490	1,877	1,937
構成比	18.9	19.2	19.9	19.0	19.3	21.0	20.1	20.0	18.9	22.0	21.7	20.0	19.1	16.5	16.2	18.5	19.3	22.0	16.4	17.1
計	9,582	10,583	10,961	11,554	12,403	12,855	13,284	13,390	13,151	14,448	14,061	13,714	13,796	12,236	11,856	11,672	11,326	11,342	11,428	11,308

(注) 県債のうち「特例債」とは、臨時財政対策債とNTT無利子貸付金 (NTT無利子貸付金は、17年度で償還済) 20年度は9月現計予算



2 一般会計歳出最終予算の推移

厳しい財政状況の中で施策のより一層の重点化、優先化に取り組むなど歳出の見直しに努めています。

・義務的経費

義務的経費は、近年、歳出の55%前後を占めています。社会保障関係経費の増加により、今後も高止まりすることが見込まれます。

・投資的経費（調査費、受託事業は含まない。）

投資的経費の20年度現計予算の水準は、ピーク時の10年度の4割程度に抑制しています。

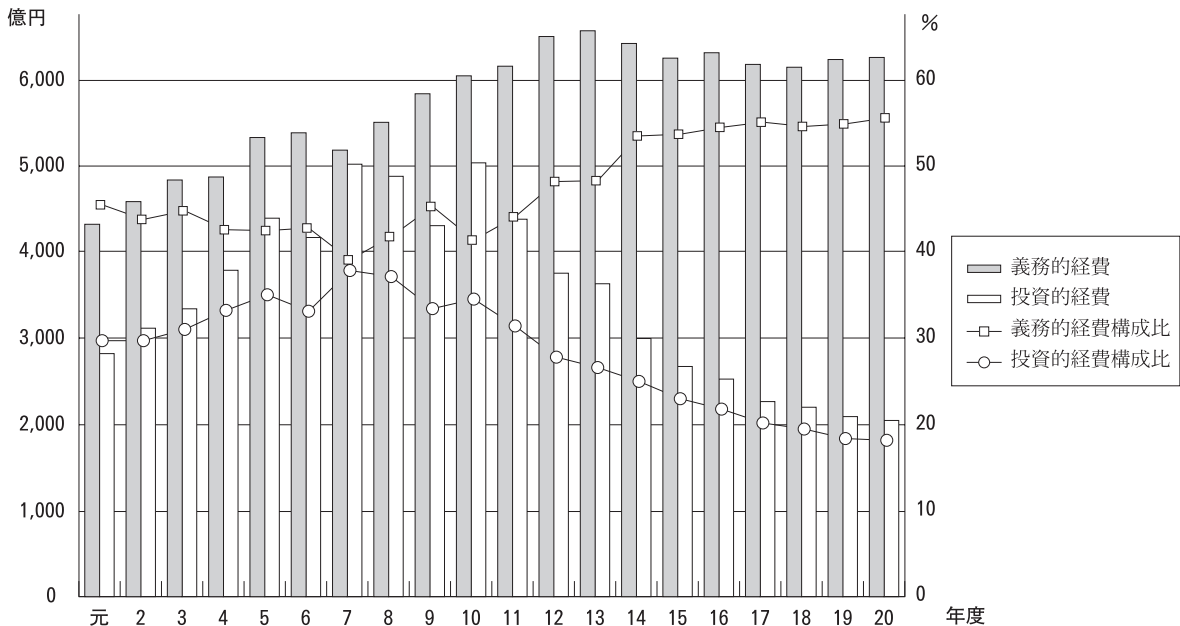
一般会計

(単位：億円・%)

区分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
義務的経費	4,339	4,603	4,855	4,890	5,350	5,405	5,203	5,527	5,860	6,069	6,181	6,527	6,594	6,446	6,275	6,338	6,202	6,169	6,259	6,283
構成比	45.5	43.8	44.8	42.6	42.5	42.8	39.1	41.8	45.3	41.4	44.1	48.2	48.3	53.5	53.7	54.5	55.1	54.6	54.9	55.6
人件費	3,152	3,351	3,531	3,594	3,682	3,784	3,816	3,960	4,085	4,103	4,121	4,063	4,115	4,060	3,914	3,908	3,914	3,936	3,951	3,889
構成比	33.1	31.9	32.6	31.3	29.2	29.9	28.7	30.0	31.6	28.0	29.4	30.0	30.1	33.7	33.5	33.6	34.8	34.8	34.7	34.4
扶助費	265	283	307	330	311	334	360	371	399	415	445	556	596	613	541	573	570	637	664	684
構成比	2.8	2.7	2.8	2.9	2.5	2.7	2.7	2.8	3.1	2.8	3.2	4.1	4.4	5.1	4.6	4.9	5.0	5.7	5.8	6.0
公債費	821	839	823	842	1,257	1,186	956	1,132	1,304	1,393	1,551	1,846	1,792	1,692	1,732	1,744	1,654	1,581	1,588	1,613
構成比	8.6	8.0	7.6	7.3	10.0	9.4	7.2	8.5	10.1	9.5	11.1	13.6	13.1	14.0	14.8	15.0	14.7	14.0	13.9	14.3
災害復旧費	101	130	194	124	100	101	71	64	72	158	64	62	91	81	88	113	64	15	56	97
構成比	1.0	1.2	1.8	1.1	0.8	0.8	0.5	0.5	0.5	1.1	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	1.0	0.6	0.1	0.5	0.9
税収関連法定経費	295	427	450	390	388	429	383	334	536	1,218	1,138	1,251	1,244	994	1,036	1,147	1,129	1,174	1,272	1,226
構成比	3.1	4.1	4.2	3.4	3.1	3.4	2.9	2.5	4.1	8.3	8.1	9.2	9.1	8.2	8.9	9.9	10.0	10.4	11.1	10.8
投資的経費	2,832	3,128	3,354	3,803	4,410	4,185	5,039	4,898	4,323	5,055	4,398	3,769	3,646	3,008	2,682	2,535	2,273	2,207	2,098	2,053
構成比	29.7	29.7	31.0	33.2	35.0	33.1	37.8	37.1	33.4	34.5	31.4	27.8	26.6	25.0	23.0	21.8	20.2	19.5	18.4	18.2
公共・直轄	1,578	1,619	1,749	2,019	2,444	1,883	2,439	2,073	1,837	2,469	2,215	1,964	1,867	1,684	1,419	1,336	1,197	1,122	992	885
構成比	16.5	15.4	16.2	17.6	19.4	14.9	18.3	15.7	14.2	16.9	15.8	14.5	13.6	14.0	12.2	11.5	10.6	9.9	8.7	7.9
単独	1,254	1,509	1,605	1,784	1,966	2,302	2,600	2,825	2,486	2,586	2,183	1,805	1,779	1,324	1,263	1,199	1,076	1,085	1,106	1,168
構成比	13.2	14.3	14.8	15.6	15.6	18.2	19.5	21.4	19.2	17.6	15.6	13.3	13.0	11.0	10.8	10.3	9.6	9.6	9.7	10.3
その他	2,067	2,359	2,169	2,386	2,443	2,622	2,689	2,454	2,212	2,302	2,300	1,981	2,188	1,598	1,684	1,601	1,652	1,751	1,781	1,746
構成比	21.7	22.4	20.0	20.8	19.4	20.7	20.2	18.6	17.2	15.8	16.4	14.8	16.0	13.3	14.4	13.8	14.7	15.5	15.6	15.4
計	9,533	10,517	10,828	11,469	12,591	12,641	13,314	13,213	12,931	14,644	14,017	13,528	13,672	12,046	11,677	11,621	11,256	11,301	11,410	11,308

(注) 20年度は9月現計予算。調査・受託はその他に含む。

義務的経費と投資的経費の最終予算額と構成比



3 県 債 の 状 況

4年度以降、経済対策のため県債の積極的な活用を図った結果、県債残高が急増しました。

平成12年度から財政健全化の取組として、県債発行の抑制に努めており、通常債の県債残高は14年度をピークに減少に転じるとともに、目標とする2兆円を下回っています。(財政健全化の数値目標は、県債残高2兆円程度を上限)

しかしながら、地方財政対策の中で、13年度に創設された臨時財政対策債の発行が、21年度まで継続しており、20年度末の県債残高は、2兆1,979億円が見込まれます。

一般会計

(単位：億円)

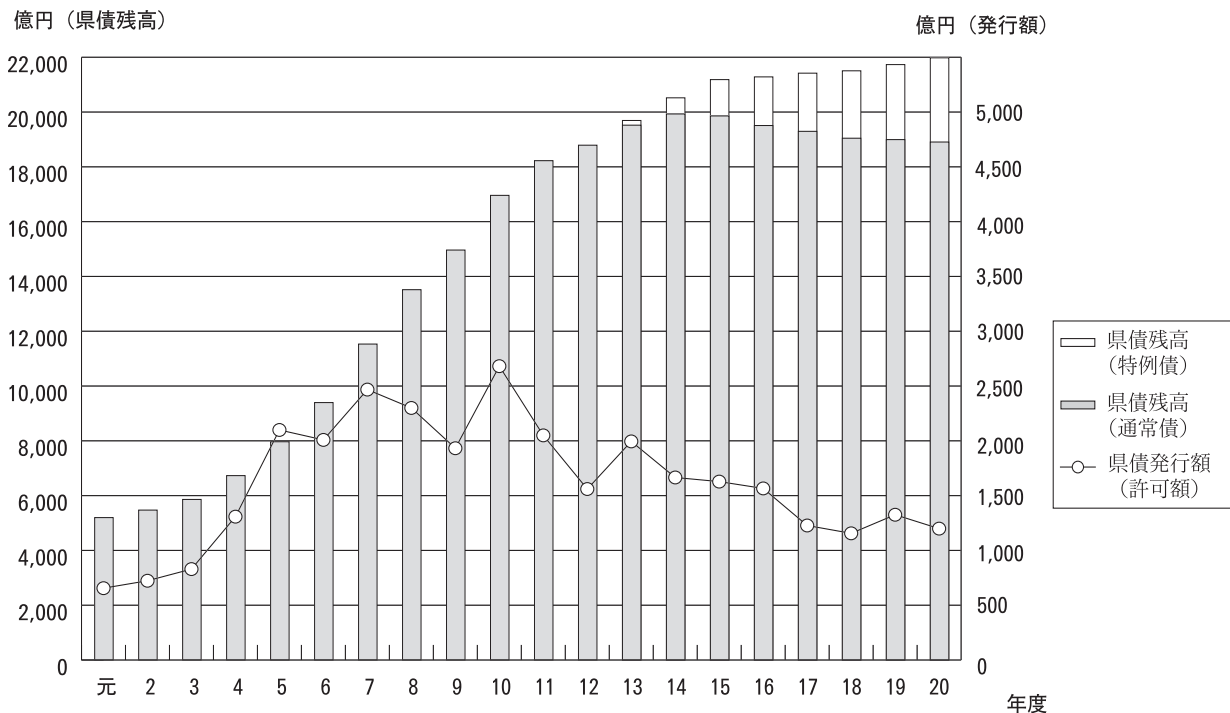
区 分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
県債発行額	715	789	905	1,427	2,290	2,191	2,692	2,509	2,108	2,925	2,236	1,702	2,176	1,817	1,776	1,708	1,339	1,261	1,446	1,308
通常債	(715)	(789)	(905)	(1,427)	(2,290)	(2,191)	(2,692)	(2,509)	(2,108)	(2,925)	(2,236)	(1,702)	(1,935)	(1,467)	(1,039)	(1,182)	(936)	(897)	(1,117)	(908)
県債残高(年度末)	5,198	5,472	5,861	6,730	7,967	9,396	11,532	13,516	14,963	16,959	18,225	18,790	19,692	20,519	21,184	21,283	21,419	21,505	21,732	21,979
通常債	(5,198)	(5,472)	(5,861)	(6,730)	(7,967)	(9,396)	(11,532)	(13,516)	(14,963)	(16,959)	(18,225)	(18,790)	(19,521)	(19,930)	(19,858)	(19,508)	(19,296)	(19,045)	(18,994)	(18,906)
単年度の増加額	-	274	389	869	1,237	1,429	2,136	1,984	1,447	1,996	1,266	565	902	827	665	99	136	86	227	247
通常債	-	(274)	(389)	(869)	(1,237)	(1,429)	(2,136)	(1,984)	(1,447)	(1,996)	(1,266)	(565)	(731)	(409)	(72)	(350)	(212)	(251)	(51)	(88)

(注) 通常債とは、臨時財政対策債及びNTT無利子貸付金を除いた県債 (NTT無利子貸付金は、17年度で償還済)

県債発行額には翌年度への繰越分を含む

県債残高の19年度以前は決算ベース、20年度は9月現計予算ベース

県債発行額と県債残高



4 基金残高の状況

本県には、財政調整的機能をもつ基金として、財政調整基金、県債管理基金、庁舎建設基金、土地開発基金、大規模地震災害対策基金の5基金があります。

このうち、一般会計分は、各年度の財政状況に応じて、新たに積立てを行ったり、不足する一般財源を補てんするため取崩したりしています。

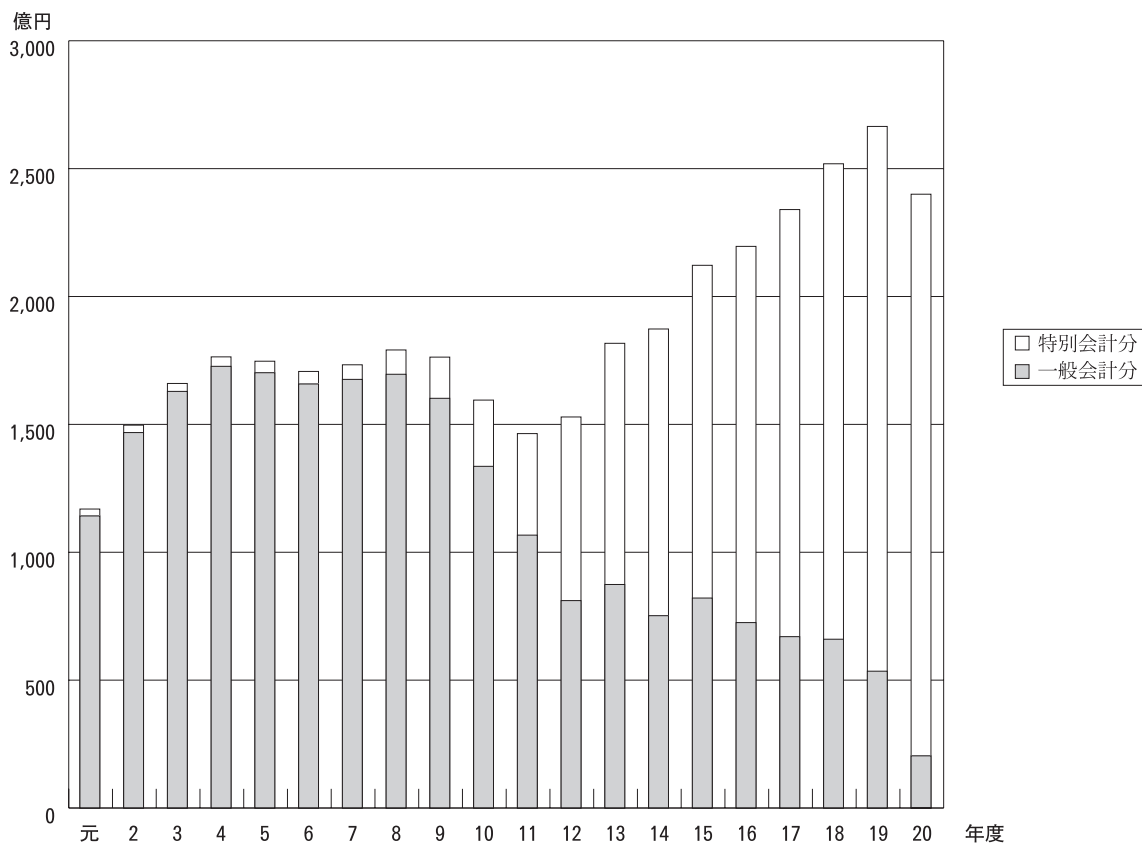
また、県債管理基金では、県債の満期時の償還等に備えるため、元金を計画的に積立てています。大規模地震災害発生時には、これら5基金を活用することが可能となっています。

(単位：億円)

区分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
財政5基金の年度末残高	財政調整基金	121	129	138	145	150	154	151	150	147	4	4	4	84	84	128	125	116	106	32	12
	県債管理基金	435	923	1,069	1,188	1,211	1,236	1,307	1,418	1,389	1,451	1,318	1,382	1,588	1,643	1,846	1,962	2,124	2,321	2,551	2,335
	うち一般会計分	408	894	1,038	1,151	1,166	1,187	1,250	1,323	1,228	1,192	921	664	645	522	545	491	454	462	421	139
	庁舎建設基金	248	214	200	175	149	111	54	21	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	土地開発基金	351	217	237	239	220	188	203	184	206	118	120	121	123	124	126	87	78	70	60	31
	大規模地震災害対策基金	14	14	16	17	17	18	18	18	18	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
	計	1,169	1,497	1,660	1,764	1,747	1,707	1,733	1,791	1,763	1,595	1,464	1,529	1,817	1,873	2,122	2,196	2,340	2,519	2,665	2,400
	うち一般会計分	1,142	1,468	1,629	1,727	1,702	1,658	1,676	1,696	1,602	1,336	1,067	811	874	752	821	725	670	660	535	204

(注) 19年度以前は決算ベース、20年度は9月補正後見込額

財政5基金の年度末残高



5 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、健全化判断比率等につきましては次のとおりでした。

実質赤字比率、連結実質赤字比率につきましては、実質収支が黒字であることから比率はなく、実質公債費比率は11.6%、将来負担比率は247.3%となり、すべての指標で、早期健全化判断基準を下回りました。

また、資金不足比率につきましては、いずれの会計においても資金不足額を生じていないため、比率はありません。

(1) 健全化判断比率

(単位：%)

項目	比率	摘要
実質赤字比率	(3 . 7 5)	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計等の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。 実質収支が赤字でない限り数値はない。
連結実施赤字比率	(8 . 7 5)	<ul style="list-style-type: none"> 公営企業会計まで含めた当該自治体の全ての会計の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。 一般会計等の実質赤字額と公営企業会計等の将来負担額の合計が赤字でない限り数値はない。
実質公債費比率	1 1 . 6 (2 5 . 0)	<ul style="list-style-type: none"> 公営企業の元金償還に対する繰出金やP F Iなどの債務負担行為まで含めた実質的な公債費の標準財政規模等に対する比率で、公債費負担の健全性を示す比率。
将来負担比率	2 4 7 . 3 (4 0 0 . 0)	<ul style="list-style-type: none"> 地方債等の債務残高に加え、現状の全職員の退職手当、損失補償をしている出資法人への負担見込み額などの全会計を通じた債務残高の標準財政規模等に対する比率。

(注) () は早期健全化基準

(2) 資金不足比率

(単位：%)

会計の名称	資金不足比率
静岡県立病院事業会計	
静岡県工業用水道事業会計	
静岡県水道事業会計	
静岡県地域振興整備事業会計	
静岡県立静岡がんセンター事業会計	
静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	
静岡県流域下水道事業特別会計	

(注) 「 」 は、不足額がないことを示す。

6 財務諸表の概要

静岡県財務諸表は、企業会計手法を活用し本県における資産と負債のストック情報などを明らかにするため作成し、公表したものです。平成18年度決算までは「総務省方式」によって作成していましたが、平成19年度決算からは、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、従来の「総務省方式」と比較して、資産の把握の範囲や計上区分、評価の手法が異なること、売却可能資産、回収不能見込額などの新たな要素が追加されていることなどの違いがあります。

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表は、資産や負債などのストック情報を示す計算書です。

		平成19年度決算		平成18年度決算（参考）	
		普通会計	連 結	普通会計	連 結
資 産 の 部	公共資産	5兆 813億円	5兆6,527億円	4兆 654億円	4兆5,852億円
	有形固定資産	5兆 678億円	5兆6,391億円	4兆 654億円	4兆5,852億円
	売却可能資産	135億円	136億円	-	-
	投資等	2,890億円	2,950億円	2,567億円	2,871億円
	投資等	2,915億円	2,994億円	2,567億円	2,871億円
	回収不能見込額	25億円	44億円	-	-
	流動資産	2,786億円	3,733億円	880億円	1,803億円
	現金預金等	2,793億円	3,744億円	880億円	1,803億円
	回収不能見込額	7億円	11億円	-	-
	繰延勘定	-	28億円	-	36億円
資産合計 A	5兆6,489億円	6兆3,238億円	4兆4,101億円	5兆 598億円	
負 債 の 部	固定負債	2兆7,012億円	2兆9,705億円	2兆5,347億円	2兆8,451億円
	流動負債	1,847億円	2,513億円	1,247億円	1,736億円
	負債合計 B	2兆8,859億円	3兆2,218億円	2兆6,594億円	3兆 187億円
純資産 A - B	2兆7,630億円	3兆1,020億円	1兆7,507億円	2兆 411億円	

(注) 平成18年度決算は、昨年度公表した従来の「総務省方式」で作成したものを掲載している。

(2) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、会計年度中の資産形成につながらない行政サービスの費用と行政サービスの直接の対価として得られた収益を示す計算書です。

	平成19年度決算		平成18年度決算(参考)
	普通会計	連 結	普通会計
経常行政コスト A	9,441億円	1兆 539億円	9,710億円
経常収益 B	257億円	1,190億円	1,512億円
純行政コスト A - B	9,184億円	9,349億円	8,198億円

(注) 平成18年度決算は、昨年度公表した従来の「総務省方式」で作成したものを掲載している。

(3) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の変動を示す計算書です。

	19年度末純資産額 A	18年度末純資産額 B	変動額 A - B
普通会計	2兆7,630億円	2兆6,808億円	+ 822億円
連 結	3兆1,020億円	3兆 360億円	+ 660億円

(注) 18年度末の純資産額は、総務省方式改訂モデルで作成した19年度末を基に算出しているため18年度貸借対照表の純資産額と一致しない。

(4) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、会計年度中の資金の変動を示す計算書です。

	19年度末資金残高 A	18年度末資金残高 B	変動額 A - B
普通会計	132億円	157億円	25億円
連 結	686億円	665億円	+ 21億円

第7 公営企業に係る業務の状況

1 県立病院事業

県立病院事業の平成19年度決算の概要及び平成20年度上半期（20年4月1日～20年9月30日）の業務報告は、次のとおりです。

(1) 平成19年度の決算

ア 病床数及び利用患者数

平成19年度末における県立3病院の使用許可病床数は、総合病院720床（一般病床620床〔うち、緩和ケア病床20床〕・結核病床100床）、こころの医療センター340床（精神病床）、こども病院243床（一般病床）の計1,303床です。

平成19年度の利用患者数は第25表のとおりで、入院患者数は延34万7,854人となり、前年度と比較すると2,902人減少しました。

また、外来患者数は延52万789人で、前年度と比較すると12,542人増加しました。

第25表 平成19年度患者利用状況

(単位：人)

区 分		入 院			外 来		
		19年度	18年度	増 減	19年度	18年度	増 減
総合病院	延患者数	215,142	219,318	4,176	394,035	390,029	4,006
	1日平均患者数	587.8	600.9	13.1	1,608.3	1,592.0	16.3
こころの医療センター	延患者数	67,262	75,200	7,938	52,625	49,130	3,495
	1日平均患者数	183.8	206.0	22.2	214.8	200.5	14.3
こども病院	延患者数	65,450	56,238	9,212	74,129	69,088	5,041
	1日平均患者数	178.8	154.1	24.7	302.6	282.0	20.6
計	延患者数	347,854	350,756	2,902	520,789	508,247	12,542
	1日平均患者数	950.4	961.0	10.6	2,125.7	2,074.5	51.2

イ 決算の状況

平成19年度決算の概要は、第7図のとおりです。

収益的収支（消費税抜き）は、総収益292億5,300万円に対し、総費用317億7,800万円で、この結果25億2,500万円の純損失となりました。

資本的収支は、収入73億5,300万円に対し、支出は88億3,200万円で、収支差 14億7,900万円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

なお、貸借対照表は第8図のとおりです。

第7図 平成19年度決算状況

(ア) 平成19年度損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	医業外費用 16億1,300万円	当年度純損失 25億2,500万円
特別損失 8億4,300万円		特別利益 1,000万円
		医業外収益 58億5,200万円
	医業費用 293億2,200万円	
		医業収益 233億9,100万円
	費 用 317億7,800万円	収 益 292億5,300万円

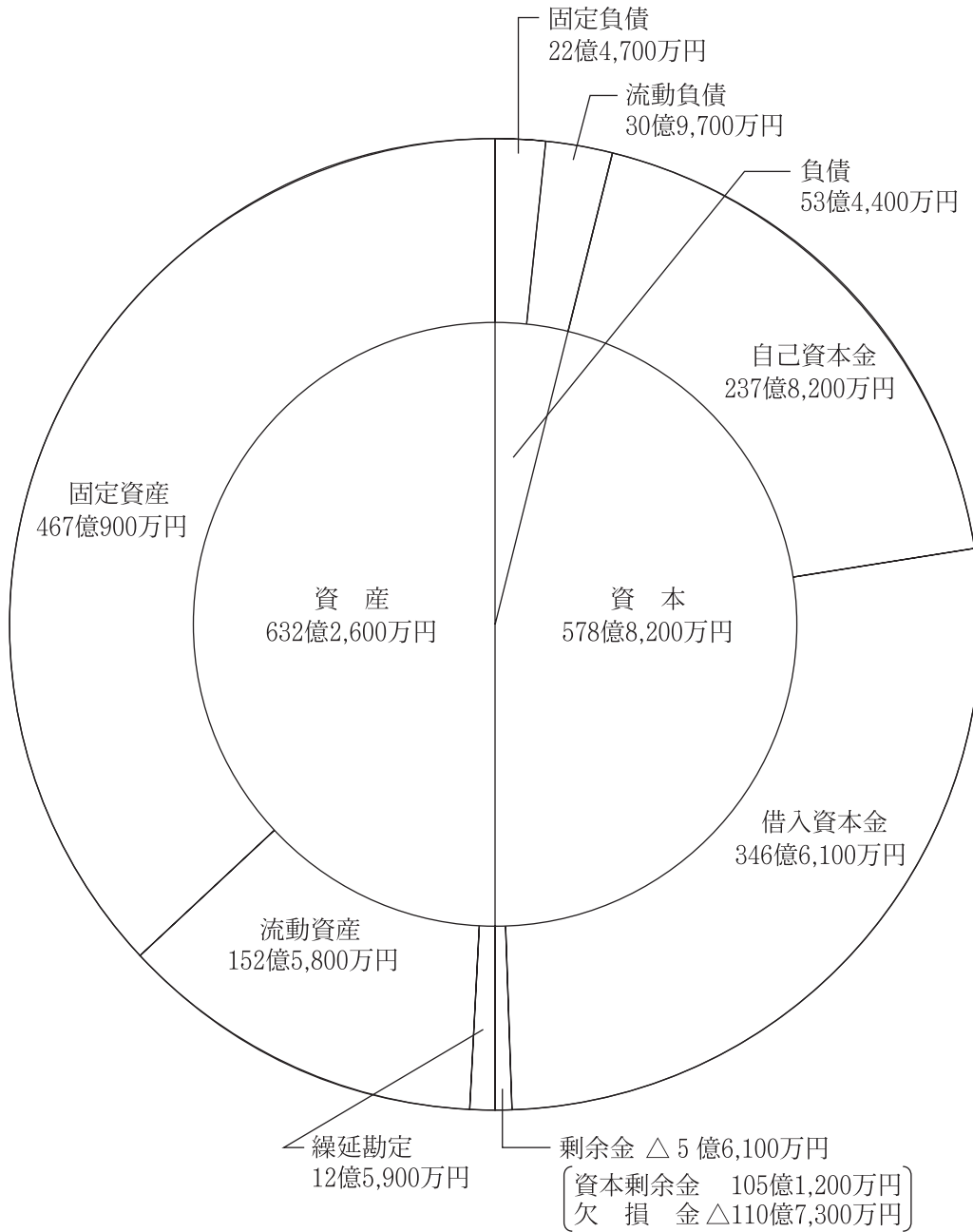
(イ) 平成19年度予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額	決 算 額				執 行 率	
				総合病院	こころの医療 センター	こども病院	計		
収 益 的 収 支	収 入	医 業 収 益	24,251	16,067	1,368	5,976	23,411	96.5	
		医 業 外 収 益	5,857	2,091	1,087	2,688	5,866	100.2	
		特 別 利 益	10	1	1	8	10	100.0	
		計	30,118	18,159	2,456	8,672	29,287	97.2	
	支 出	医 業 費 用	30,565	18,031	2,671	9,197	29,899	97.8	
		医 業 外 費 用	1,077	495	300	267	1,062	98.6	
		特 別 損 失	850	354	270	219	843	99.2	
		計	32,492	18,880	3,241	9,683	31,804	97.9	
	収入・支出差引			2,374	721	785	1,011	2,517	-
	資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	9,245	5,430	626	357	6,413	69.4
出 資 金			932	646	169	117	932	100.0	
負 担 金			0	0	0	3	3	-	
補 助 金			2	0	2	0	2	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金			3	0	0	3	3	100.0	
計		10,182	6,076	797	480	7,353	72.2		
支 出		資 産 購 入 費	1,305	689	23	291	1,003	76.9	
		建 設 改 良 費	5,900	3,158	110	115	3,383	57.3	
		企 業 債 償 還 金	4,446	3,260	795	391	4,446	100.0	
		計	11,651	7,107	928	797	8,832	75.8	
収入・支出差引			1,469	1,031	131	317	1,479	-	

(注) 上記は消費税込みである。

第 8 図 平成19年度貸借対照表図
(平成20年 3月31日現在)



(2) 平成20年度上半期の事業及び予算執行状況

ア 病床数及び利用患者数

平成20年10月1日現在の県立3病院の使用許可病床数は、総合病院720床（一般病床620床〔うち、緩和ケア病床19床〕・結核病床100床）、こころの医療センター340床（精神病床）、こども病院243床（一般病床）の計1,303床です。

平成20年度上半期の利用患者数は、第26表のとおり、入院患者数が延17万3,386人で、前年同期に対し381人減少しており、外来患者数は延25万9,574人で、前年同期に対し1,577人減少しています。

第 26 表 平成20年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分		入 院			外 来		
		上 半 期	前年同期	増 減	上 半 期	前年同期	増 減
総合病院	延 患 者 数	105,304	107,822	2,518	192,722	198,874	6,152
	1 日 平 均 患 者 数	575.4	589.2	13.8	1,541.8	1,603.8	62.0
こころの医療センター	延 患 者 数	33,217	34,955	1,738	25,184	26,160	976
	1 日 平 均 患 者 数	181.5	191.0	9.5	201.5	211.0	9.5
こども病院	延 患 者 数	34,865	30,990	3,875	41,668	36,117	5,551
	1 日 平 均 患 者 数	190.5	169.3	21.2	333.3	291.3	42.0
計	延 患 者 数	173,386	173,767	381	259,574	261,151	1,577
	1 日 平 均 患 者 数	947.5	949.5	2.0	2,076.6	2,106.1	29.5

第 27 表 平成20年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	
		補正前の額	補 正 額	計 (A)			
収 益 的 収 支	収 入	医 業 収 益	26,911	0	26,911	11,892	44.2
		医 業 外 収 益	6,899	0	6,899	6,522	94.5
		特 別 利 益	0	0	0	16	-
		計	33,810	0	33,810	18,430	54.5
	支 出	医 業 費 用	33,101	0	33,101	13,508	40.8
		医 業 外 費 用	1,084	0	1,084	399	36.8
特 別 損 失		436	0	436	34	7.8	
計	34,621	0	34,621	13,941	40.3		
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	8,867	0	8,867	2,434	27.5
		計	8,867	0	8,867	2,434	27.5
	支 出	資 産 購 入 費	2,768	0	2,768	1,840	66.5
		建 設 改 良 費	4,145	0	4,145	3,754	90.6
		企 業 債 償 還 金	5,065	0	5,065	1,462	28.9
計	11,978	0	11,978	7,056	58.9		

(注) 19年度からの繰越を含む。

2 工業用水道事業

工業用水道事業の平成19年度決算の概要及び平成20年度上半期（20年4月1日～20年9月30日）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成19年度決算

ア 業務の状況

平成19年度は、柿田川、富士川、東駿河湾、静清、中遠、西遠及び湖西の7工業用水道で3億6,220万 m^3 を給水しましたが、前年度に比べ2,012万 m^3 の減少となりました。

なお、平成19年度末の給水対象事業所数は、388か所で前年度に比べ3か所の減少となりました。

イ 建設改良事業

平成19年度における建設改良事業の概要は、第28表のとおりです。

第28表 平成19年度建設改良事業

(単位：百万円)

事業名	工事内容	金額
柿田川工業用水道	配水池無停電電源装置改築工事等	25
富士川工業用水道	富士川トンネル改築工事に伴う調査設計業務委託等	24
東駿河湾工業用水道	富士川浄水場低圧配電設備改築工事等	1,722
静清工業用水道	袖師線配水管路布設替工事等	84
中遠工業用水道	浅羽支線配水管布設工事等	201
西遠工業用水道	西部連絡管入野新川水管橋耐震補強工事等	13
湖西工業用水道	大森支線配水管布設工事等	201
計		2,270

ウ 決算の状況

平成19年度決算の概要は、第9図のとおりです。

収益的収支（消費税抜き）は、収益が55億600万円に対し費用が46億9,800万円であり、差引き8億800万円の当年度純利益が生じ、当年度末処分利益剰余金も同額となりました。全額を次年度以降の企業債償還財源とするため、減債積立金に積み立てることとしました。

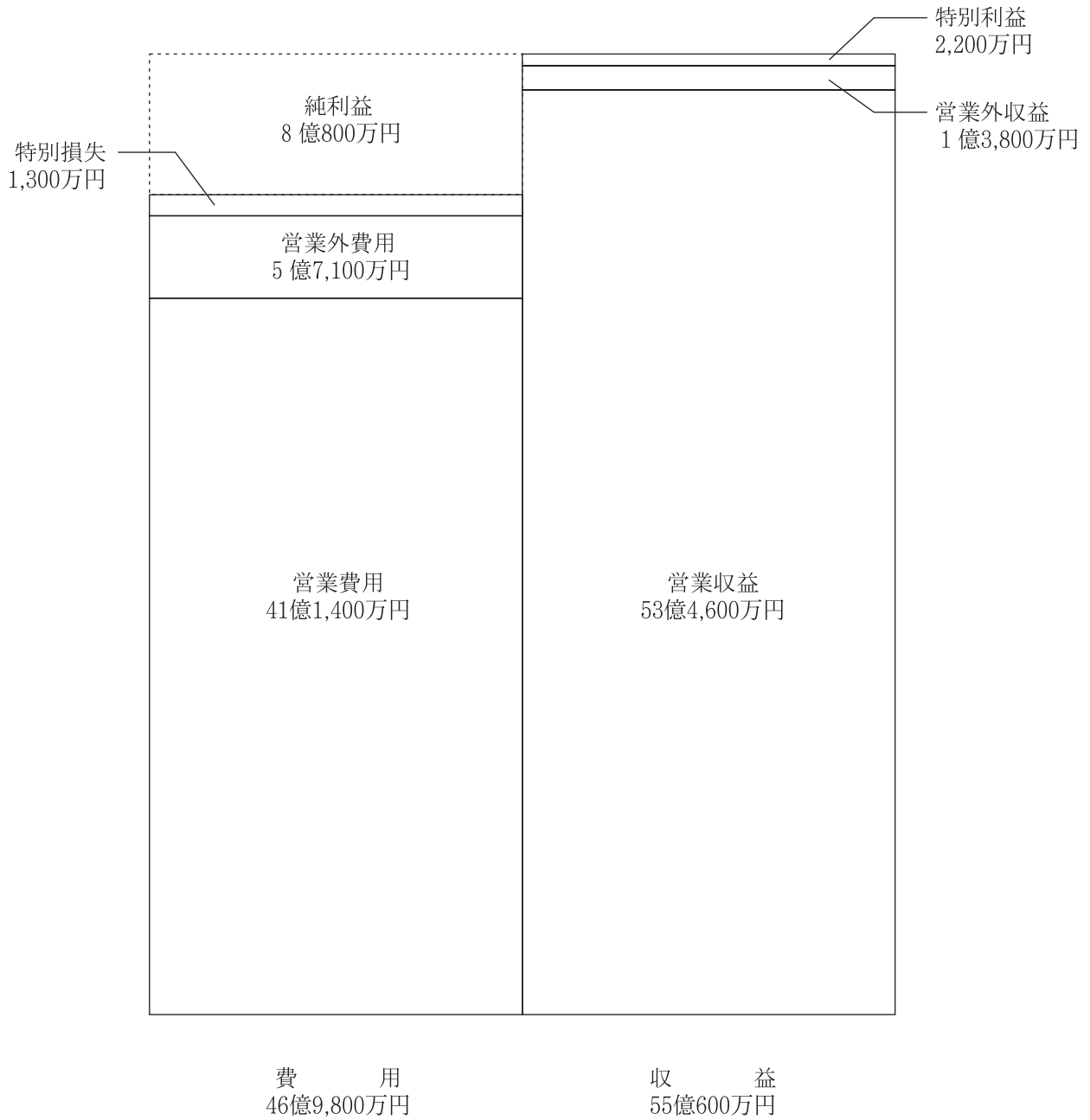
資本的収支は、収入が18億7,600万円に対し支出が34億800万円であり、差引き不足額15億3,200万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

なお、貸借対照表は、第10図のとおりです。

第 9 図 平成19年度決算状況

(ア) 平成19年度損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)



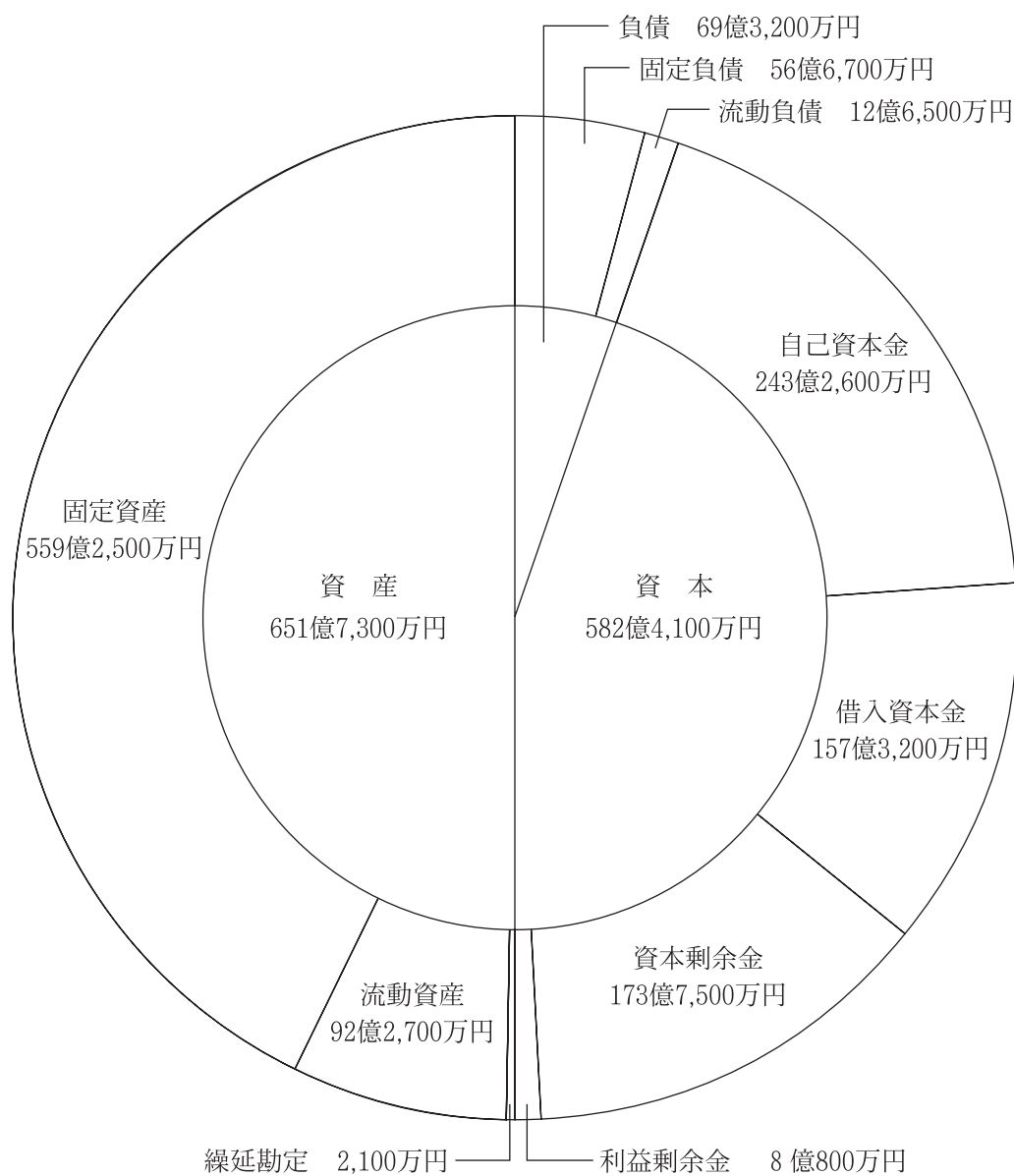
(イ) 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	5,599	5,614	100.3
		営 業 外 収 益	124	139	112.1
		特 別 利 益	22	22	100.0
		計	5,745	5,775	100.5
	支 出	営 業 費 用	4,278	4,223	98.7
		営 業 外 費 用	654	622	95.1
		特 別 損 失	13	13	100.0
		予 備 費	3	0	0.0
		計	4,948	4,858	98.2
	収入・支出差引		797	917	-
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	340	340	100.0
		補 償 金	1	1	100.0
		負 担 金	9	12	133.3
		投資有価証券償還金	1,523	1,523	100.0
		計	1,873	1,876	100.2
	支 出	建 設 改 良 費	2,766	2,270	82.1
		固定資産取得費	6	4	66.7
		企業債償還金	1,115	1,115	100.0
		負担金償還金	18	18	100.0
		国庫補助金返還金	1	1	100.0
	計	3,906	3,408	87.3	
収入・支出差引		2,033	1,532	-	

(注) 上記は消費税込みである。

第 10 図 平成19年度貸借対照表図
(平成20年 3月31日)



(2) 平成20年度上半期の事業及び経理の状況

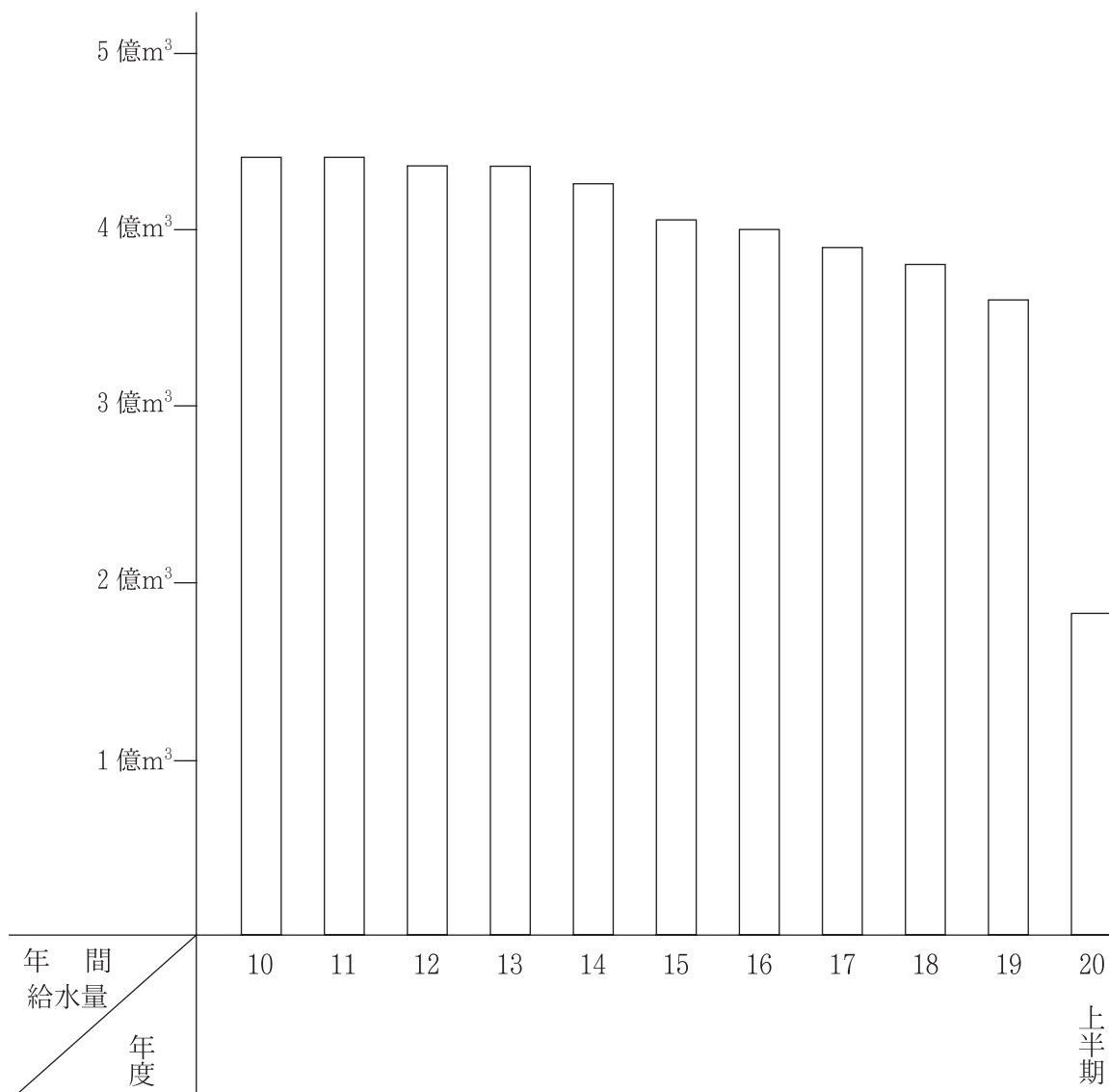
ア 事業の状況

平成20年9月末現在の給水対象事業所数は387か所、平成20年度上半期の給水量は1億8,138万 m^3 となっています。これを前年同期と比較すると、給水対象事業所数は2か所の減少、給水量は80万 m^3 の減少となっています。

過去10年間の年度別給水量の推移は、第11図のとおりです。

また、平成20年度上半期の建設改良事業としては、東駿河湾工業用水道の厚原浄水場沈殿池増築工事等を実施しています。

第 11 図 年度別給水状況



イ 経理の状況

平成20年度上半期における予算の執行状況は、第29表のとおりです。

第 29 表 平成20年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額			執 行 額	執 行 率	
		補正前の額	補 正 額	計			
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	5,548	0	5,548	2,359	42.5
		営 業 外 収 益	120	0	120	61	50.8
		計	5,668	0	5,668	2,420	42.7
	支 出	営 業 費 用	4,760	0	4,760	1,067	22.4
		営 業 外 費 用	594	0	594	255	42.9
		特 別 損 失	38	0	38	0	0.0
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	5,395	0	5,395	1,322	24.5
資 本 的 収 支	収 入	補 償 金	5	0	5	0	0.0
		負 担 金	74	0	74	0	0.0
		貸 付 金 返 還 金	800	0	800	0	0.0
		投資有価証券償還金	1,880	0	1,880	1,537	81.8
		計	2,759	0	2,759	1,537	55.7
	支 出	建 設 改 良 費	2,912	0	2,912	423	14.5
		固 定 資 産 取 得 費	6	0	6	2	33.3
		企 業 債 償 還 金	940	0	940	429	45.6
		負 担 金 償 還 金	19	0	19	9	47.4
		計	3,877	0	3,877	863	22.3

(注) 19年度からの繰越を含む。

3 水道事業

水道事業の平成19年度決算の概要及び平成20年度上半期（20年4月1日～20年9月30日）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成19年度決算

ア 業務の状況

平成19年度は、駿豆、榛南及び遠州の3水道で8,475万 m^3 を給水し、給水量は前年度に比べ223万 m^3 の増加となりました。

なお、平成19年度の給水先数は11市町で前年度と同じです。

イ 建設改良事業

平成19年度における建設改良事業の概要は、第30表のとおりです。

第30表 平成19年度建設改良事業

(単位：百万円)

事業名	工事内容	金額
駿豆水道	函南調整池築造工事等	210
榛南水道	送水管布設替工事等	85
遠州水道(中遠)	寺谷浄水場中央監視制御設備工事等	721
〃(西遠)	計装設備改築工事等	260
〃(増設)	寺谷浄水場築造工事等	5,421
計		6,697

ウ 決算の状況

平成19年度決算の概要は、第12図のとおりです。

収益的収支（消費税抜き）は、収益が55億4,900万円に対し費用が45億9,100万円であり、差引き9億5,800万円の当年度純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金も同額となりました。全額を次年度以降の企業債償還財源とするため、減債積立金に積み立てることとしました。

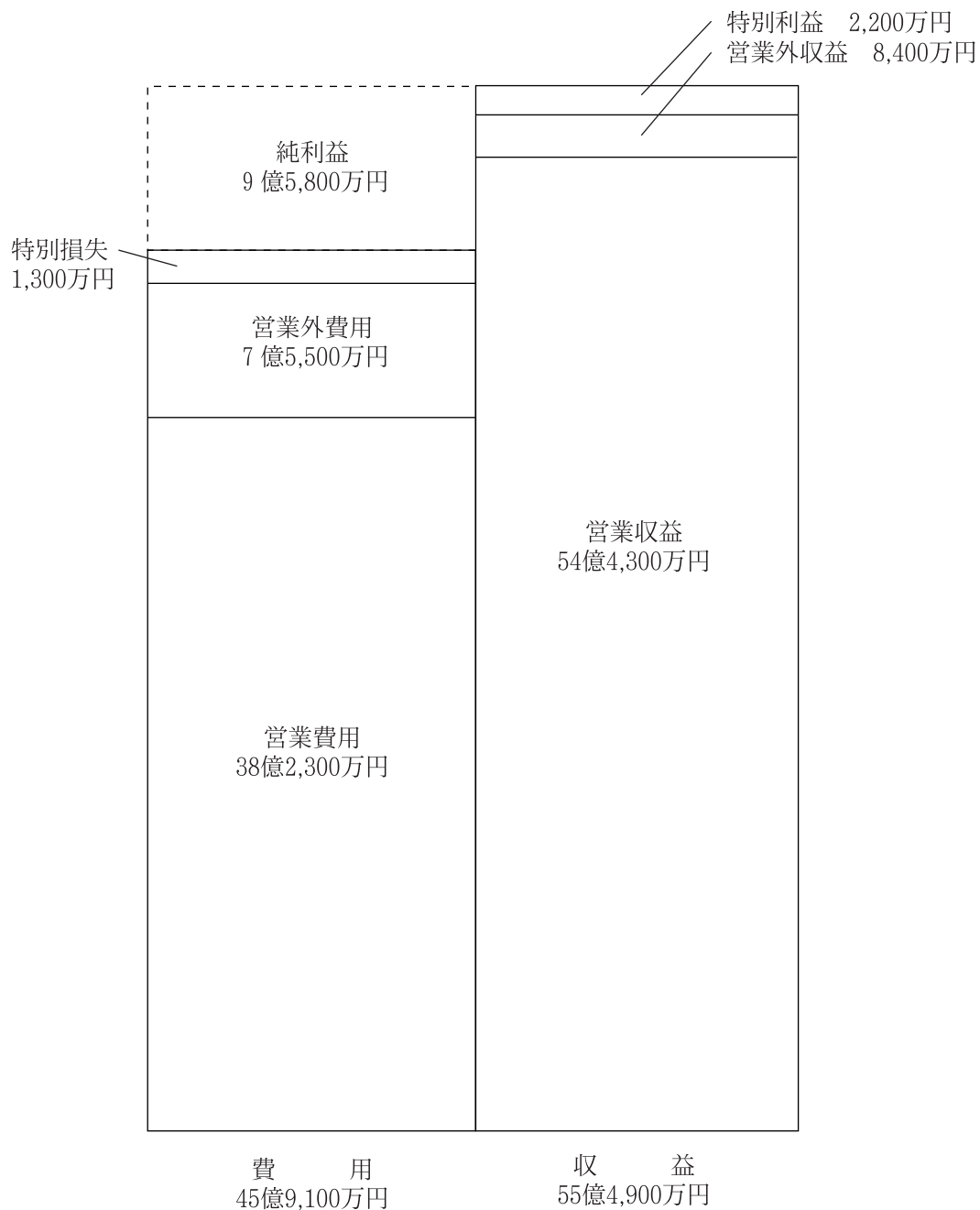
資本的収支は、収入が68億6,800万円に対し支出が92億8,700万円であり、差引き不足額24億1,900万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

なお、貸借対照表は、第13図のとおりです。

第 12 図 平成19年度決算状況

(ア) 平成19年度損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)



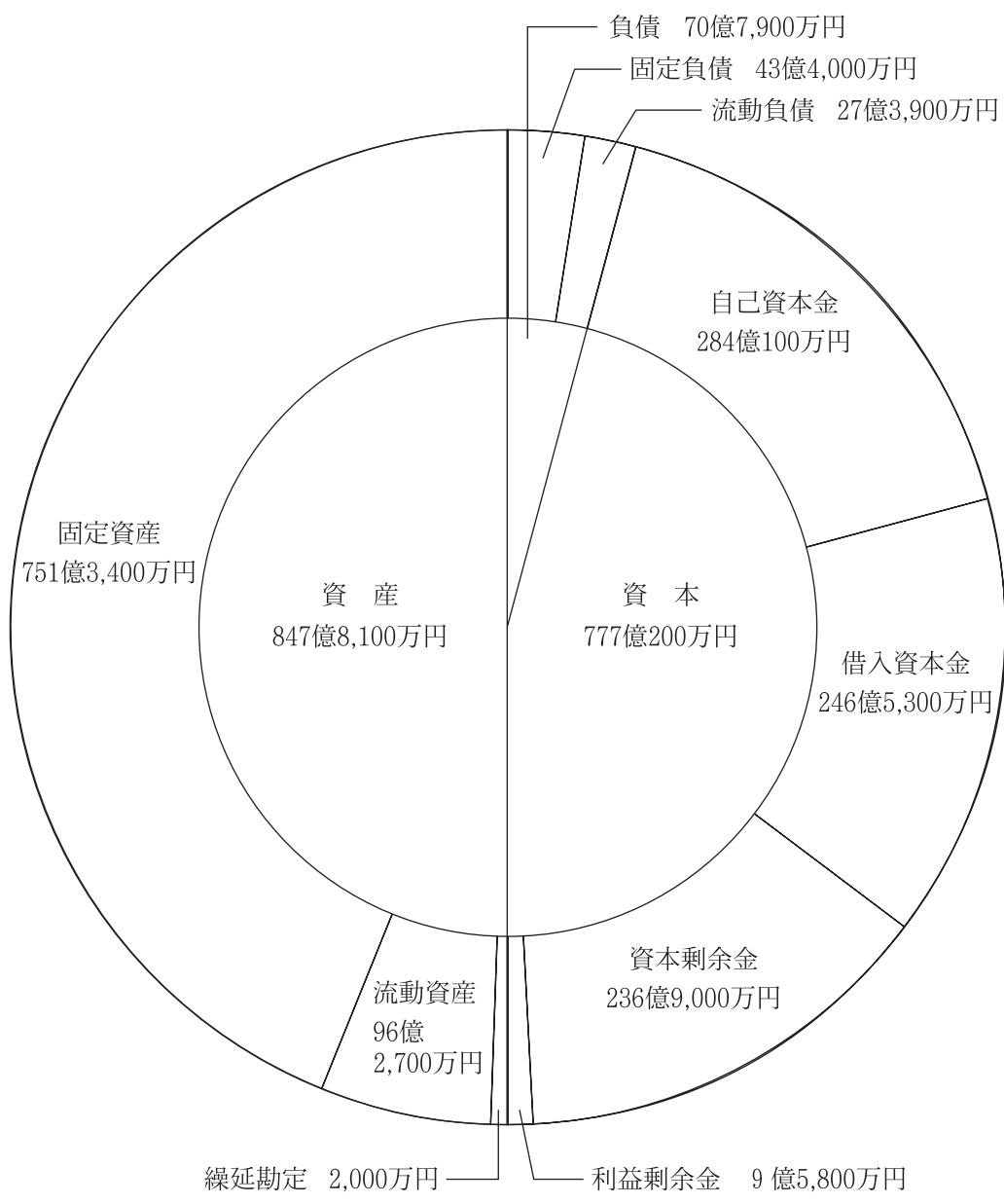
(イ) 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	5,702	5,715	100.2
		営 業 外 収 益	82	130	158.5
		特 別 利 益	22	22	100.0
		計	5,806	5,867	101.1
	支 出	営 業 費 用	3,972	3,925	98.8
		営 業 外 費 用	759	755	99.5
		特 別 損 失	13	13	100.0
		予 備 費	3	0	0.0
	計	4,747	4,693	98.9	
	収入・支出差引		1,059	1,174	-
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	1,955	1,596	81.6
		出 資 金	2,154	1,782	82.7
		国 庫 補 助 金	2,353	1,967	83.6
		投資有価証券償還金	1,523	1,523	100.0
		計	7,985	6,868	86.0
	支 出	建 設 改 良 費	8,355	6,697	80.2
		固 定 資 産 取 得 費	72	72	100.0
		企 業 債 償 還 金	2,518	2,518	100.0
		計	10,945	9,287	84.9
	収入・支出差引		2,960	2,419	-

(注) 上記は消費税込みである。

第 13 図 平成19年度貸借対照表図
(平成20年 3月31日)



(2) 平成20年度上半期の事業及び経理の状況

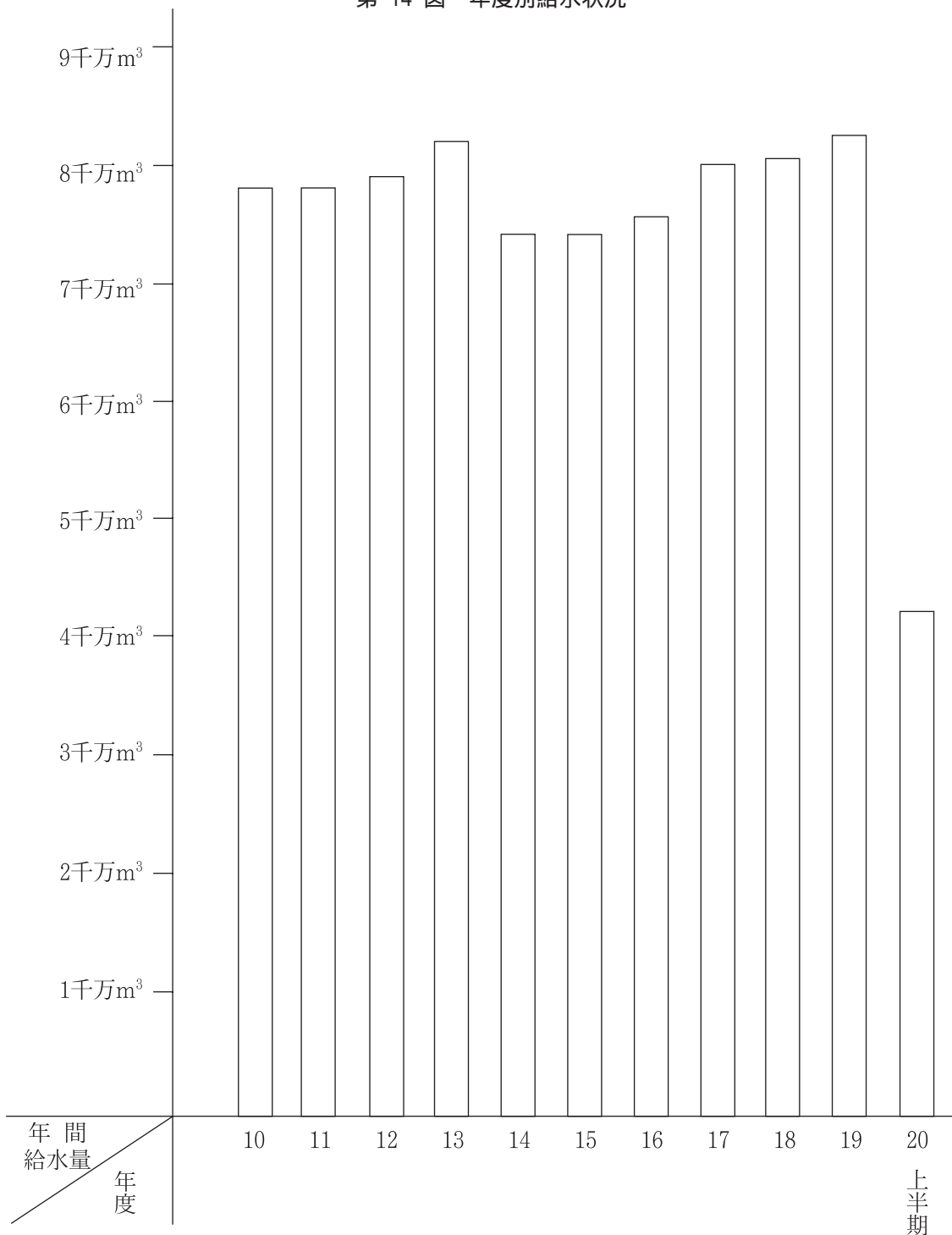
ア 事業の状況

現在、駿豆、榛南及び遠州の3水道によって県下11市町に給水しています。平成20年度上半期の給水量は4,335万 m^3 であり、前年同期と比較すると144万 m^3 の増加となっています。

過去10年間の年度別給水量の推移は、第14図のとおりです。

また、平成20年度上半期の建設改良事業としては、遠州水道の森取水ポンプ場電気設備工事等を実施しています。

第 14 図 年度別給水状況



イ 経理の状況

平成20年度上半期における予算の執行状況は、第31表のとおりです。

第 31 表 平成20年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			補正前の額	補 正 額	計		
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	5,693	0	5,693	2,417	42.5
		営 業 外 収 益	64	0	64	36	56.3
		計	5,757	0	5,757	2,453	42.6
	支 出	営 業 費 用	4,369	0	4,369	953	21.8
		営 業 外 費 用	656	0	656	304	46.3
		特 別 損 失	37	0	37	0	0.0
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	5,065	0	5,065	1,257	24.8
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	1,211	0	1,211	0	0.0
		出 資 金	1,395	0	1,395	0	0.0
		国 庫 補 助 金	1,582	0	1,582	0	0.0
		投資有価証券償還金	1,880	0	1,880	1,537	81.8
		計	6,068	0	6,068	1,537	25.3
	支 出	建 設 改 良 費	6,892	0	6,892	1,200	17.4
		固 定 資 産 取 得 費	18	0	18	0	0.0
		企 業 債 償 還 金	1,188	0	1,188	559	47.1
計	8,098	0	8,098	1,759	21.7		

(注) 19年度からの繰越を含む。

4 地域振興整備事業

地域振興整備事業の平成19年度決算の概要及び平成20年度上半期（20年4月1日～20年9月30日）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成19年度決算

ア 分譲の状況

平成19年度における住宅用地の分譲状況は、第32表のとおりです。

また、工業用地の分譲状況は、第33表のとおりです。

第 32 表 平成19年度住宅用地の分譲状況

(単位：㎡)

団 地 等 名	所 在 地	区 画 数	分 譲 面 積
御 殿 場 富 士 見 原	御殿場市富士見原	2	618
菊 川 平 尾	菊川市平尾	2	802
計		4	1,420

第 33 表 平成19年度工業用地の分譲状況

(単位：㎡)

団 地 等 名	所 在 地	区 画 数	分 譲 面 積
富 士 宮 北 山	富士宮市北山	2	86,500
焼津水産流通加工・焼津和田産業	焼津市田尻	2	13,180
計		4	99,680

イ 建設改良事業

平成19年度における建設改良事業の概要は、第34表のとおりです。

第 34 表 平成19年度建設改良事業

(単位：百万円)

区 分	団 地 等 名	工 事 内 容	金 額
工 業 用 地	新 富 士 裾 野	基盤造成工事等	235
	牧 之 原 中 里	用地調査	17
	湖 西 西 笠 子	基盤造成工事等	797
計			1,049

ウ 決算の状況

平成19年度決算の概要は、第15図のとおりです。

収益的収支（消費税抜き）は、収益が27億200万円に対し費用が45億7,600万円であり、差引き18億7,400万円の当年度純損失が生じました。これに前年度繰越欠損金を加算した当年度未処理欠損金132億4,900万円を、翌年度に繰り越しました。

資本的収支は、収入が21億9,600万円に対し支出が10億5,100万円であり、11億4,500万円を、翌年度に繰り越しました。

なお、貸借対照表は、第16図のとおりです。

第 15 図 平成19年度決算状況

(ア) 平成19年度損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

営業外費用 1,600万円	
	純損失 18億7,400万円
	営業外収益 4,900万円
営業費用 45億6,000万円	営業収益 26億5,300万円

費 用
45億7,600万円

収 益
27億 200万円

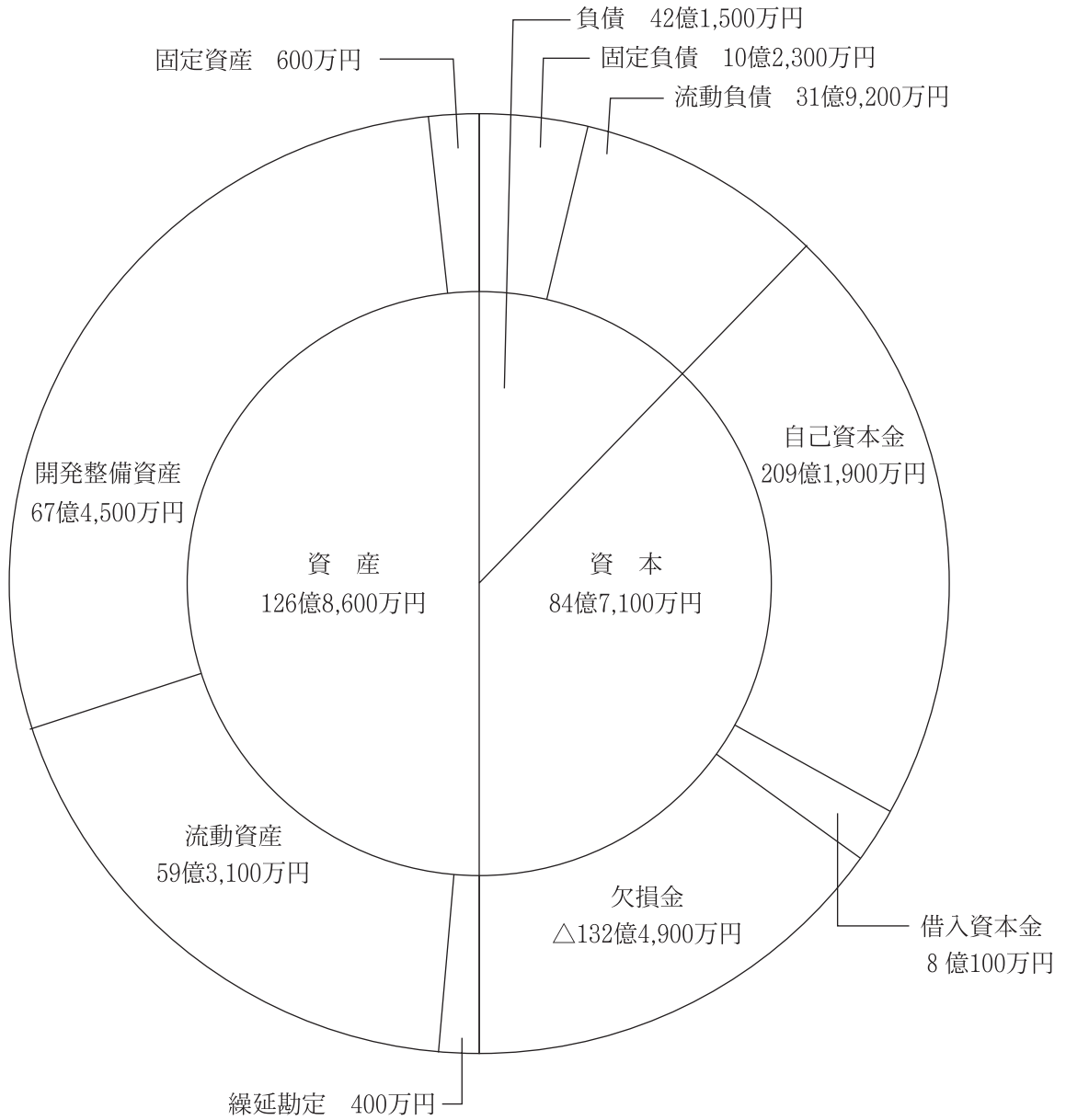
(イ) 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)		
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	3,084	2,653	86.0	
		営 業 外 収 益	37	69	186.5	
		計	3,121	2,722	87.2	
	支 出	営 業 費 用	5,330	4,568	85.7	
		営 業 外 費 用	100	13	13.0	
		予 備 費	3	0	0.0	
		計	5,433	4,581	84.3	
	収入・支出差引		2,312	1,859	-	
	資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	0	0	-
			借 入 金	0	0	-
負 担 金			10	10	100.0	
新富士裾野地区 事業収入			1,158	1,158	100.0	
湖西西笠子地区 事業収入			1,008	1,008	100.0	
牧之原中里地区 事業収入			20	20	100.0	
計		2,196	2,196	100.0		
支 出		建 設 改 良 費	2,844	1,049	36.9	
		企 業 債 償 還 金	2	2	100.0	
		計	2,846	1,051	36.9	
収入・支出差引		650	1,145	-		

(注) 上記は、消費税込みである。

第 16 図 平成19年度貸借対照表図
(平成20年 3月31日)



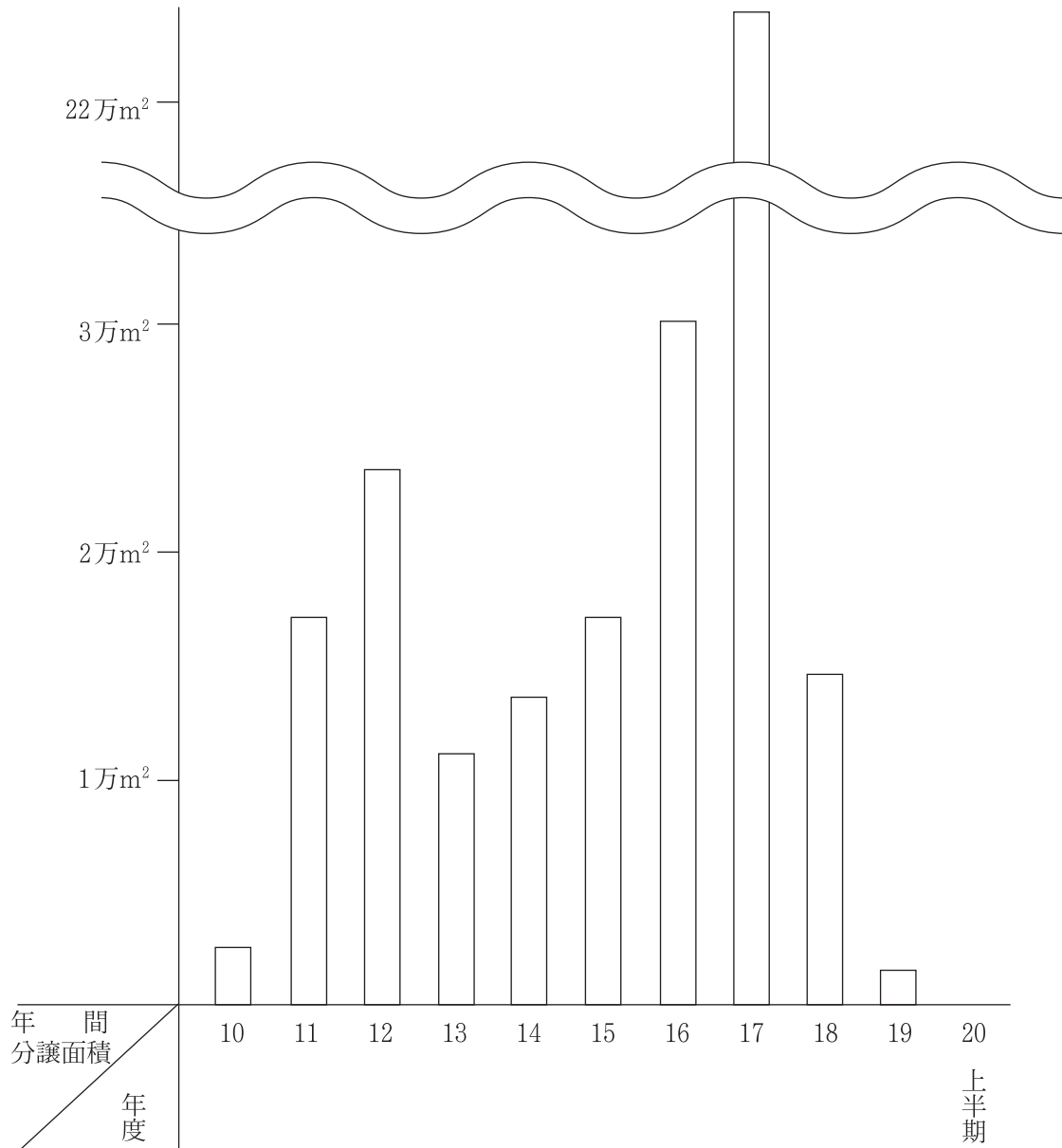
(2) 平成20年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

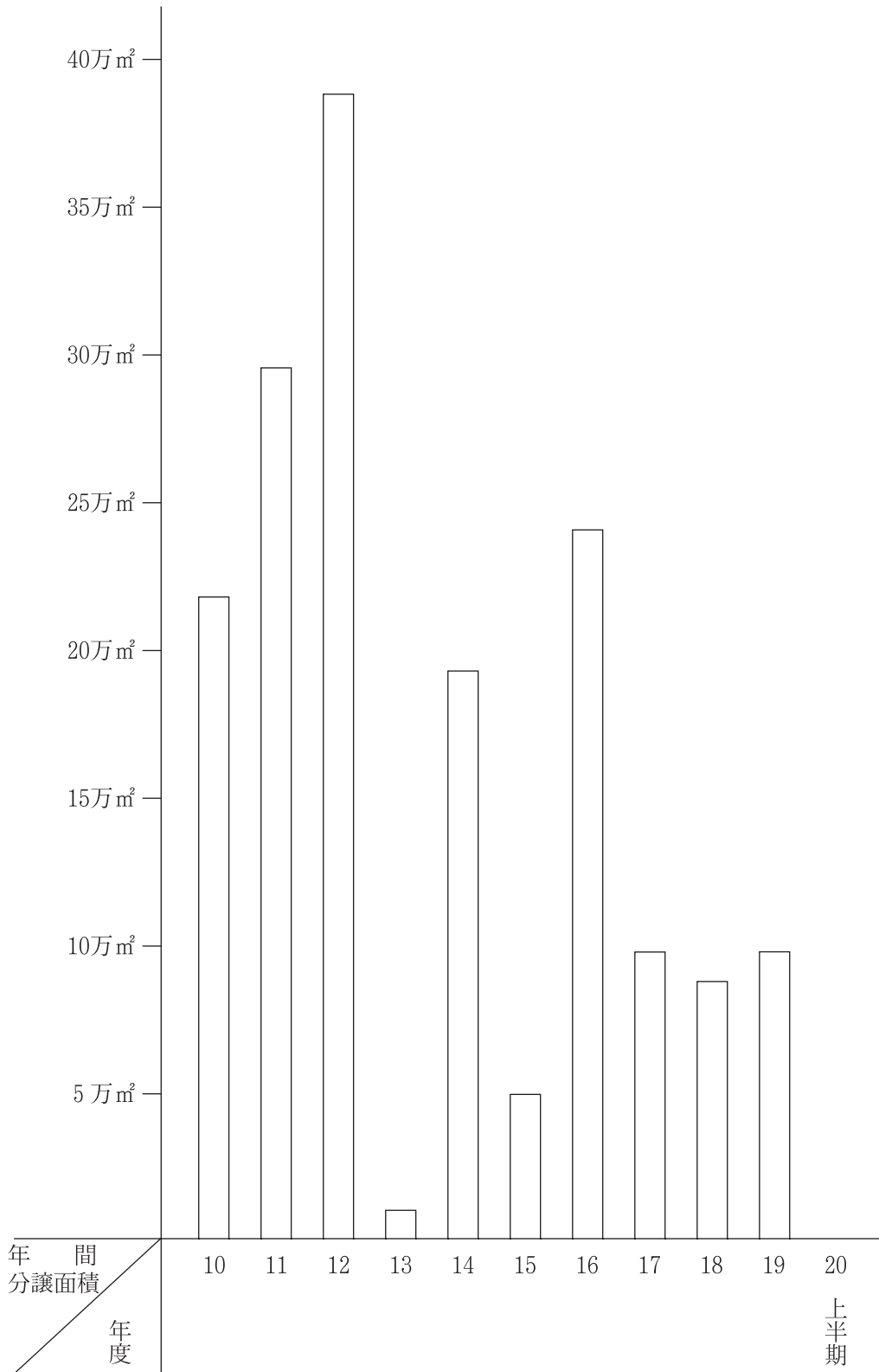
平成20年度上半期は、土地造成に係るものでは、新富士裾野工業団地の造成工事等を実施しています。

最近10年間の分譲状況については、住宅用地は第17図、工業用地は第18図のとおりです。

第 17 図 年度別住宅用地の分譲状況



第 18 図 年度別工業用地等の分譲状況



イ 経理の状況

平成20年度上半期における予算の執行状況は、第35表のとおりです。

第 35 表 平成20年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額			執 行 額	執 行 率	
		補正前の額	補 正 額	計			
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	3,594	0	3,594	0	0.0
		営 業 外 収 益	15	0	15	16	106.7
		計	3,609	0	3,609	16	0.4
	支 出	営 業 費 用	6,136	0	6,136	8	0.1
		営 業 外 費 用	114	0	114	0	0.0
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
計	6,253	0	6,253	8	0.1		
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	3,400	0	3,400	0	0.0
		計	3,400	0	3,400	0	0.0
	支 出	建 設 改 良 費	5,810	0	5,810	576	9.9
		企 業 債 償 還 金	2	0	2	1	50.0
		他会計借入金償還金	800	0	800	0	0.0
	計	6,612	0	6,612	577	8.7	

(注) 19年度からの繰越を含む。

5 県立静岡がんセンター事業

県立静岡がんセンター事業の平成19年度決算の概要及び平成20年度上半期（20年4月1日～20年9月30日）の業務報告は、次のとおりです。

(1) 平成19年度の決算

ア 病床数及び利用患者数

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念を基本に本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

平成19年度末における静岡がんセンターの使用許可病床数は、557床（うち緩和ケア病棟42床）です。

平成19年度の利用患者数は第36表のとおりで、入院患者数は延17万6,645人となり、前年度と比較すると10,114人増加しました。

また、外来患者数は延20万8,554人で、前年度と比較すると7,353人増加しました。

第 36 表 平成19年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	19年度	18年度	増 減	19年度	18年度	増 減
延 患 者 数	176,645	166,531	10,114	208,554	201,201	7,353
1 日 平 均 患 者 数	482.6	456.2	26.4	851.2	821.2	30.0

イ 決算の状況

平成19年度決算の概要は、第19図のとおりです。

収益的収支（消費税抜き）は、総収益227億900万円に対し、総費用233億1,500万円で、この結果6億600万円の純損失が生じました。

資本的収支は、収入34億4,500万円に対し、支出は53億5,000万円で、収支差 19億500万円は、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

なお、貸借対照表は第20図のとおりです。

第 19 図 平成19年度決算状況

(ア) 平成19年度損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	特別損失 4億1,600万円
	純損失 6億 600万円
研究所費用 10億3,900万円	研究所収益 7億8,700万円
医業外費用 17億7,100万円	医業外収益 66億8,500万円
医業費用 200億8,900万円	医業収益 152億3,500万円
費 用 233億1,500万円	収 益 227億 900万円

特別利益
200万円

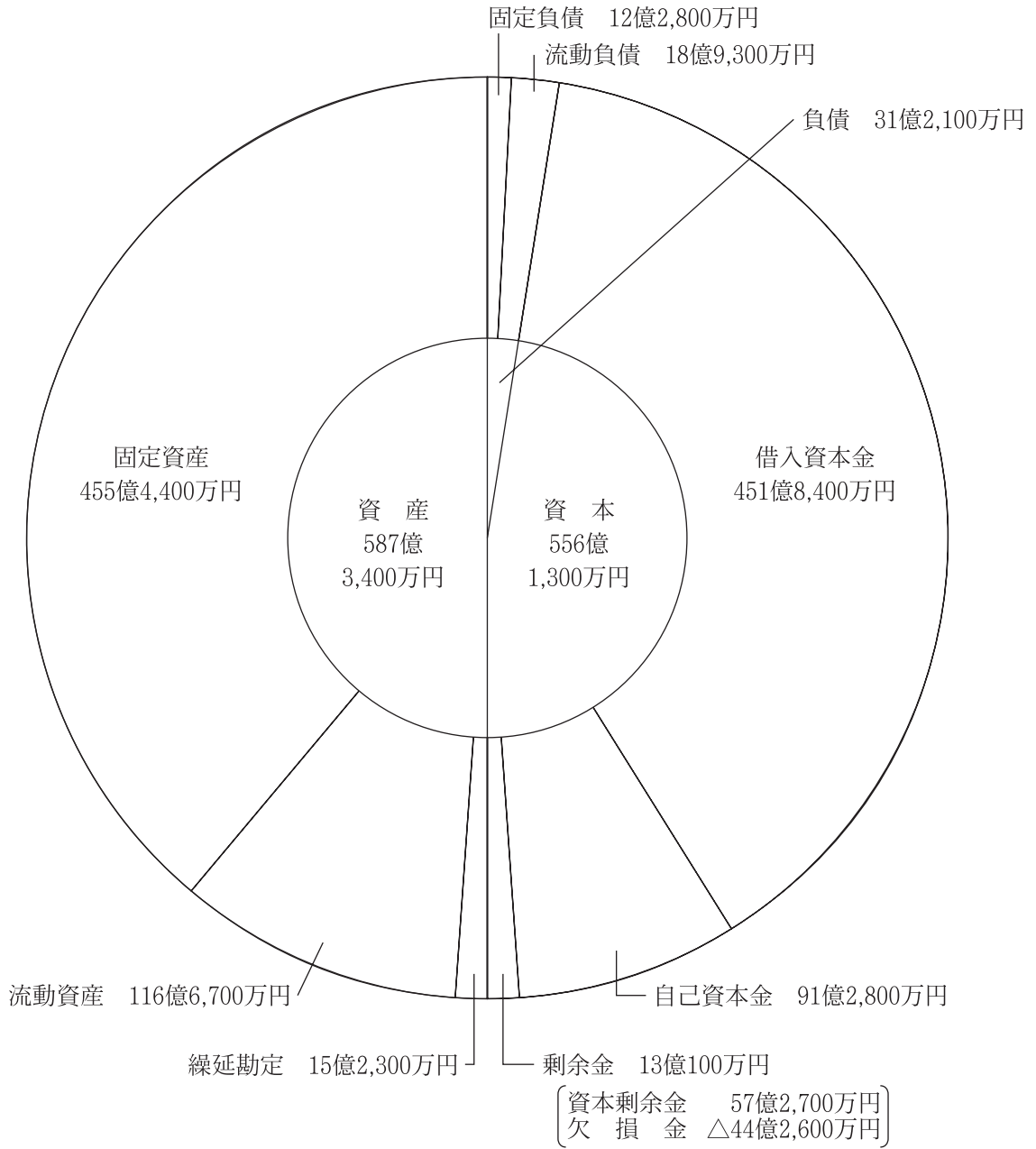
(イ) 平成19年度予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率	
的 収 支	収 入	医 業 収 益	14,993	15,283	101.9
		医 業 外 収 益	6,669	6,714	100.7
		特 別 利 益	2	2	100.0
		研 究 所 収 益	787	790	100.4
		計	22,451	22,789	101.5
	支 出	医 業 費 用	20,863	20,559	98.5
		医 業 外 費 用	1,451	1,373	94.6
		特 別 損 失	347	347	100.0
		研 究 所 費 用	1,145	1,112	97.1
		計	23,806	23,391	98.3
収入・支出差引		1,355	602	-	
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	974	621	63.8
		出 資 金	2,780	2,780	100.0
		補 助 金	4	4	100.0
		受 託 金	41	36	87.8
		寄 付 金	8	4	50.0
	計	3,807	3,445	90.5	
	支 出	建 設 改 良 費	1,208	674	55.8
		企 業 債 償 還 金	4,180	4,180	100.0
		投 資	500	492	98.4
		積 立 金	8	4	50.0
計		5,896	5,350	90.7	
収入・支出差引		2,089	1,905	-	

(注) 19年度からの繰越を含む。
上記は消費税込みである。

第 20 図 平成19年度貸借対照表図
(平成20年 3月31日現在)



(2) 平成20年度上半期の事業及び予算執行状況

ア 病床数及び利用患者数

平成20年10月1日現在の使用許可病床数は、年度当初より557床です。

平成20年度上半期の利用者数は、第37表のとおりで、入院患者数は延9万322人で、前年同期に対して2,708人増加しており、外来患者数は延10万6,182人で、前年同期に対して4,466人増加しています。

第 37 表 平成20年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	上半期	前年同期	増 減	上半期	前年同期	増 減
延 患 者 数	90,322	87,614	2,708	106,182	101,716	4,466
1 日 平 均 患 者 数	493.6	478.8	14.8	849.5	820.3	29.2

第 38 表 平成20年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
			補正前の額	補 正 額	計 (A)		
収 益 的 収 支	収 入	医 業 収 益	15,126	0	15,126	8,172	54.0
		医 業 外 収 益	6,863	0	6,863	6,567	95.7
		特 別 利 益	1	0	1	2	200.0
		研 究 所 収 益	1,003	0	1,003	981	97.8
		計	22,993	0	22,993	15,722	68.4
	支 出	医 業 費 用	21,432	0	21,432	8,798	41.1
		医 業 外 費 用	1,435	0	1,435	540	37.6
		特 別 損 失	92	0	92	81	88.0
研 究 所 費 用		1,306	0	1,306	330	25.3	
計	24,265	0	24,265	9,749	40.2		
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	3,300	0	3,300	0	0.0
		出 資 金	216	0	216	216	100.0
		受 託 金	70	0	70	35	50.0
		一 般 会 計 負 担 金	2	0	2	2	100.0
		計	3,588	0	3,588	253	7.1
	支 出	建 設 改 良 費	3,427	0	3,427	173	5.0
		企 業 債 償 還 金	2,917	0	2,917	2,018	69.2
		投 資	500	0	500	0	0.0
計	6,844	0	6,844	2,191	32.0		

(注) 19年度からの繰越を含む。

図表・資料索引

【平成19年度決算のあらまし】

第1表	一般会計決算収支状況	1
第2表	繰越の状況	2
第3表	一般会計決算額の推移	3
第4表	一般会計歳入決算状況	4
第1図	一般会計歳入決算構成比	5
第5表	一般会計歳入決算の推移	6
第6表	一般会計歳出決算状況（目的別）	8
第2図	一般会計歳出決算構成比（目的別）	9
第3図	一般会計歳出決算構成比（性質別）	9
第7表	一般会計歳出決算状況（性質別）	10
第8表	特別会計歳入歳出決算状況	11
第9表	一般会計・特別会計決算状況	12

【平成20年度9月補正予算のあらまし】

第4図	一般会計歳入予算構成比（20年度9月現計）	14
第5図	一般会計歳出予算構成比（20年度9月現計）	14
第10表	一般会計歳入予算の前年度比較	15
第11表	一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）	16
第12表	一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）	17
第13表	特別会計予算	18

【県債のあらまし】

第14表	平成20年度県債事業別調	19
第15表	県債現在高調	23
第6図	県債現在高の推移（各年度4月1日現在）	24

【県税の概要と県民負担のあらまし】

第16表	平成19年度県税決算状況	26
第17表	平成20年度県税収入状況	28
第18表	県民の租税負担額の推移	29
第19表	核燃料税の充当事業	32

【平成20年度上半期の収支の状況】

第20表	平成20年度一般会計収支状況	33
第21表	平成20年度特別会計収支状況	35

【県有財産のあらまし】

第22表	公有財産現在高	38
第23表	主な土地及び建物増減状況	40
第24表	基金の設置状況	41

【公営企業に係る業務の状況】

・ 県立病院事業

第25表	平成19年度患者利用状況	49
第7図	平成19年度決算状況	50
第8図	平成19年度貸借対照表図	52
第26表	平成20年度上半期患者利用状況	53
第27表	平成20年度予算執行状況	54

・ 工業用水道事業

第28表	平成19年度建設改良事業	55
第9図	平成19年度決算状況	56
第10図	平成19年度貸借対照表図	58
第11図	年度別給水状況	59
第29表	平成20年度予算執行状況	60

・ 水道事業

第30表	平成19年度建設改良事業	61
第12図	平成19年度決算状況	62
第13図	平成19年度貸借対照表図	64
第14図	年度別給水状況	65
第31表	平成20年度予算執行状況	66

・ 地域振興整備事業

第32表	平成19年度住宅用地の分譲状況	67
第33表	平成19年度工業用地の分譲状況	67
第34表	平成19年度建設改良事業	68
第15図	平成19年度決算状況	69
第16図	平成19年度貸借対照表図	71
第17図	年度別住宅用地の分譲状況	72
第18図	年度別工業用地等の分譲状況	73
第35表	平成20年度予算執行状況	74

・ がんセンター事業

第36表	平成19年度患者利用状況	75
第19図	平成19年度決算状況	76
第20図	平成19年度貸借対照表図	78
第37表	平成20年度上半期患者利用状況	79
第38表	平成20年度予算執行状況	79

